

2025年3月期 決算説明会 (第六次中期経営計画アップデート説明会)



2025年5月13日

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

2025年3月期 決算状況

2025年3月期 決算におけるポイント	4
1. 売上高・利益	5
2. セグメント別業績	8
－ 自動車電池（国内）	9
－ 自動車電池（海外）	10
－ 産業電池電源	11
－ 車載用リチウムイオン電池	12
－ 特殊電池およびその他	13
3. 貸借対照表	14
4. キャッシュ・フロー計算書	15
5. 設備投資・減価償却費・研究開発費 ...	16

2026年3月期 業績予想と取り組み

（第六次中期経営計画アップデート）

2026年3月期 業績予想におけるポイント	18
1. 売上高・利益予想	19
2. セグメント別業績予想	21
－ 自動車電池（国内）	22
－ 自動車電池（海外）	23
－ 産業電池電源	24
－ 車載用リチウムイオン電池	25
－ 特殊電池およびその他	26
3. 設備投資・減価償却費・研究開発費 ...	27
4. 財政状態	28
5. 第六次中計目標 修正理由	29
6. セグメント別目標 修正理由	30

2025年3月期 決算状況

2025年3月期 決算におけるポイント

2025年3月期 業績 (4-3月)

	2023 年度 (4-3月)	2024 年度 (4-3月)	増減	前年比
売上高	5,629 億円	5,803 億円	+174 億円	+3.1 %
営業利益	416 億円	500 億円	+84 億円	+20.3 %
のれん等償却前営業利益	422 億円	507 億円	+85 億円	+20.2 %
経常利益	440 億円	463 億円	+23 億円	+5.4 %
親会社株主に帰属する当期純利益	321 億円	304 億円	△17 億円	△5.1 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	326 億円	311 億円	△15 億円	△4.9 %
EPS (1株当たり当期純利益)	369.74 円	303.25 円	△66.49 円	△18.0 %
配当金 (円/株)	70 円 (年間)	75 円 (年間)	+5 円	+7.1 %

業績の動向

- 売上高および営業利益の増加要因 : 自動車電池の販売数量の増加および産業電池電源の非常用の案件増加
および販売価格是正の効果
- 当期純利益の減少要因 : 法人税等の増加や減損損失の計上
- 配当金の増額 : 当期純利益は減少しているものの、自動車電池・産業電池電源事業を中心に収益改善が進んでいることを受けて増配

1. 売上高・利益



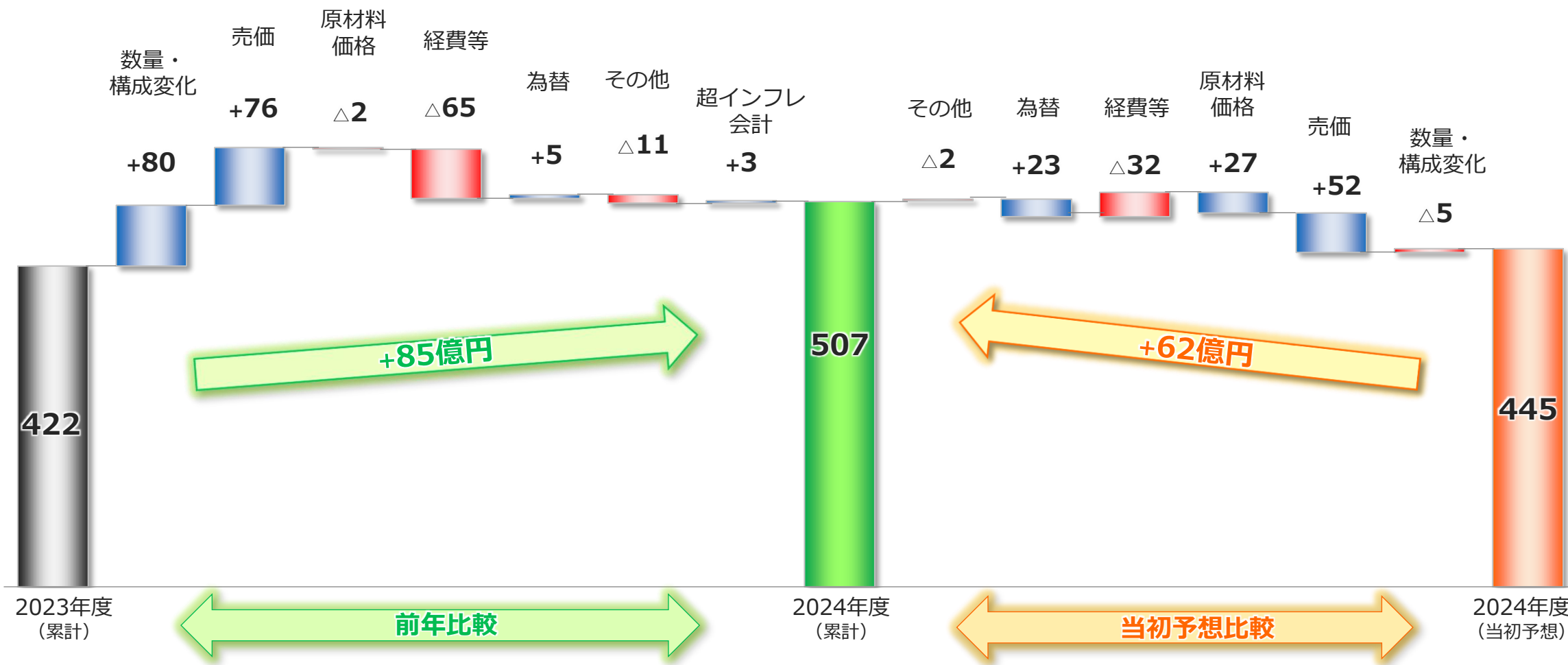
		(億円)					[参考] 2024 年度予想 (4-3月)	
		2023 年度 (4-3月)		2024 年度 (4-3月)	増減	(前期比)	当初予想 (2024.5)	修正予想 (2025.2)
売上高		5,629		過去最高 5,803	+174	(+3.1%)	5,900	5,900
売上総利益		1,262		1,395	+133		-	-
営業利益 (利益率)		416 7.4%		過去最高 500 8.6%	+84 +1.2P	(+20.3%)	440 7.5%	470 8.0%
のれん等償却前営業利益 (利益率)		422 7.5%		過去最高 507 8.7%	+85 +1.2P		445 7.5%	478 8.1%
営業外収益		93		64	△29		-	-
営業外費用		69		101	+32		-	-
うち持分法による投資損益 (△は損失)		33		19	△14		-	-
経常利益		440 7.8%		過去最高 463 8.0%	+23 +0.2P	(+5.4%)	440 7.5%	440 7.5%
特別利益		44		71	+27		-	-
特別損失		55		65	+10		-	-
税前当期純利益		429		469	+40		-	-
法人税等		47		130	+83		-	-
非支配株主 当期純利益		61		35	△26		-	-
親会社株主 当期純利益 (利益率)		321 5.7%		304 5.2%	△17 △0.5P	(△5.1%)	260 4.4%	270 4.6%
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)		326 5.8%		311 5.4%	△15 △0.4P		265 4.5%	278 4.7%
EPS (1株当たり当期純利益)		369.74 円		303.25 円	△66.49 円		259.21 円	269.19 円
配当／ 財務指標	配当金 (円／株)	70 円 (年間)		75 円 (年間)	+5 円		70 円 (年間)	70 円 (年間)
	総還元性向	20.6 %		24.3 %	+3.7 %		26.5 %	-
	ROE (自己資本当期純利益率)	11.6 %		9.2 %	△2.4 %		8.0 %	-
	ROIC (投下資本利益率)	13.7 %		14.8 %	+1.1 %		12.5 %	-
相場情報／ 前提条件	国内鉛建値 (万円／t)	37.34 万円／t		37.64 万円／t	+0.30 万円／t		37.2 万円／t	40.5 万円／t
	L M E (US\$／t)	2,121 US\$／t		2,046 US\$／t	△75 US\$／t		2,200 US\$／t	2,200 US\$／t
	為替 (円／US\$)	145.31 円／US\$		152.57 円／US\$	+7.26 円／US\$		145.00 円／US\$	155.00 円／US\$

(注) ROE・ROICおよび総還元性向は、のれん等償却前（営業利益・当期純利益）に対するものです。

1. 売上高・利益

営業利益増減要因（前年・当初予想比較）

（億円）



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益です。

1. 売上高・利益

営業外損益・特別損益・法人税等などの増減要因（前年比較）

（億円）

	2023 年度 (4-3月)	2024 年度 (4-3月)	増減
営業利益	416	500	+84
営業外収益	93	64	△29
営業外費用	69	101	+32
経常利益	440	463	+23
特別利益	44	71	+27
特別損失	55	65	+10
税金等調整前当期純利益	429	469	+40
法人税等	47	130	+83
非支配株主に帰属する当期純利益	61	35	△26
親会社株主に帰属する当期純利益	321	304	△17

主な増減益要因（）内は2024年度の金額

- 持分法損益の減少 △14億円
（持分法による投資利益 19億円）
- トルコの超インフレ会計適用による減少 △14億円
（正味貨幣持高による利得 21億円）
- 主にトルコ拠点での支払利息の増加 △12億円
（支払利息 48億円）
- 主にトルコリラ安による為替差損の拡大 △24億円
（為替差損 25億円）
- 新車メーカーからの補償金受入 +42億円
（受取補償金 42億円）
- 中国の自動車・フォークリフト事業譲渡 △2億円
（関係会社出資金譲渡益 15億円）
- ブルーエナジーにおける減損損失 △49億円
（減損損失 49億円）

2. セグメント別業績

(億円)

		2023 年度 (4-3月)		2024 年度 (4-3月)		増減		[参考] 2024 年度予想 (4-3月)			
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	当初予想 (2024.5)		前回予想 (2025.2)	
								売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	940	81 (8.6)	1,019	107 (10.5)	+79	+26 (+1.9)	1,000	80 (8.0)	1,000	90 (9.0)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,601	187 (7.2)	+72	+36 (+1.2)	2,590	165 (6.4)	2,640	178 (6.7)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,131	179 (15.8)	+34	+47 (+3.8)	1,200	130 (10.8)	1,150	170 (14.8)
車載用 リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	828	14 (1.7)	△20	△12 (△1.4)	900	40 (4.4)	900	10 (1.1)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	224	21 (9.5)	+9	△11 (△5.4)	210	30 (14.3)	210	30 (14.3)
合計		5,629	422 (7.5)	5,803	507 (8.7)	+174	+85 (+1.2)	5,900	445 (7.5)	5,900	478 (8.1)

24年度 (4-3月) 実績

- 国内自動車生産は新車メーカーの操業停止は徐々に回復が進むものの前年対比では減少
- 国内インフラ需要は交換サイクルもあり堅調に推移するとともに、再エネ需要は引き続き堅調に伸長
- LMEは安値で推移、国内鉛建値は円安により前年対比ほぼ横ばいで推移
- 為替は第2四半期には一定円高が進んだものの、前年対比では円安が継続

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

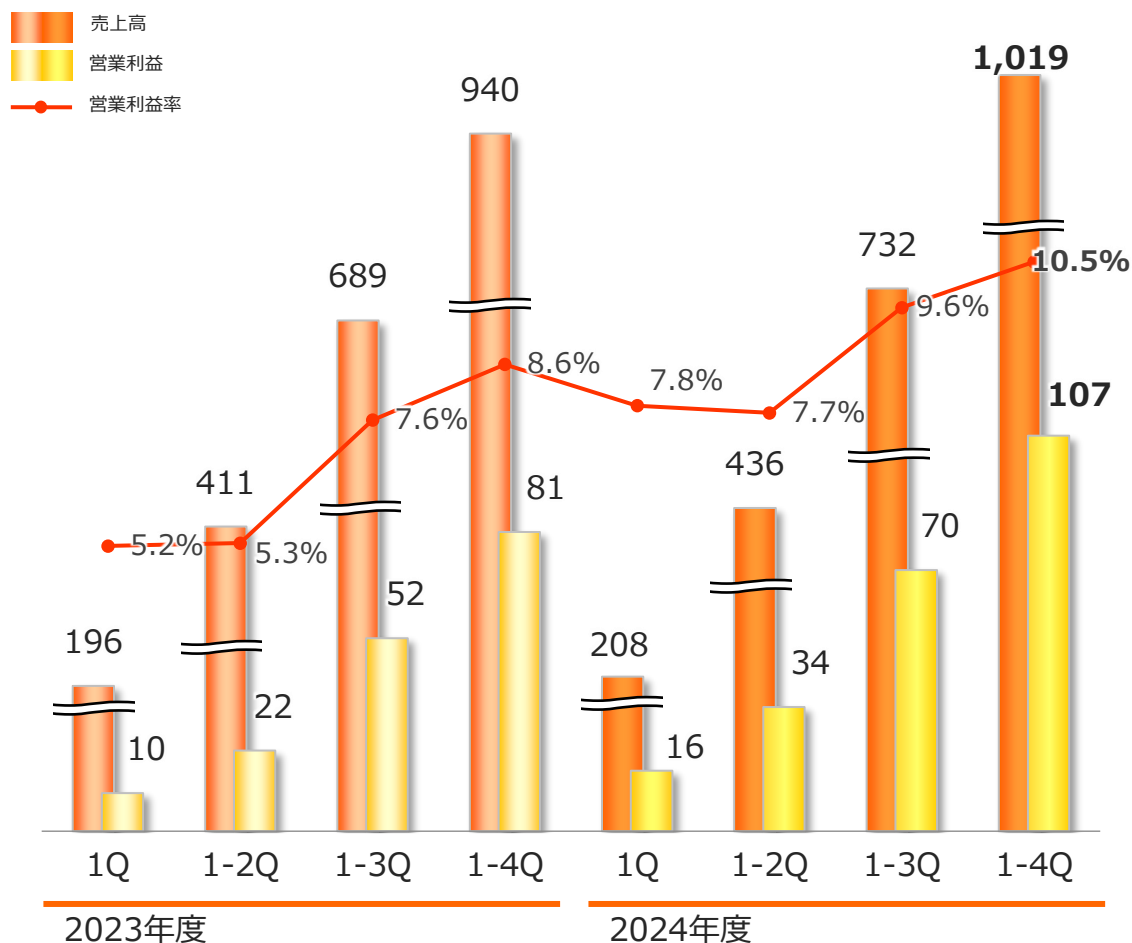
2. セグメント別業績（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2024年度 商況（前年比：4-3月）

➤ [新車向け]

販売数量は前年対比で減少しているものの、売価見直しにより売上高は増加

➤ [補修向け]

新車向けの減少および厳冬影響により、販売数量が増加したことにより売上高が増加

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+12	補修向け数量増加
売価	+44	売価見直しにより増加
原材料価格	△18	円安・インフレによる原材料価格の上昇
経費等	△11	

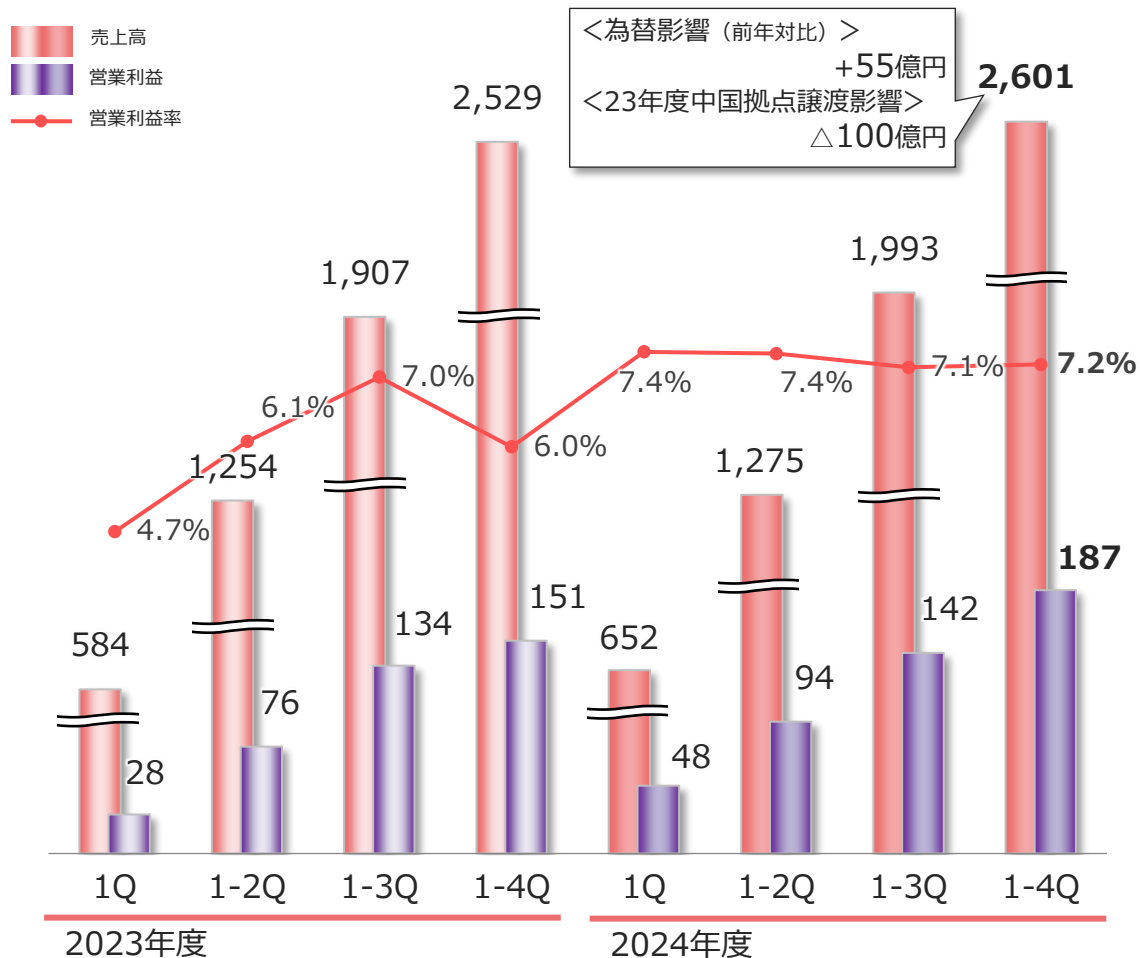
（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

増収増益

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2024年度 商況（前年比：4-3月）

- **[東南アジア]** タイでは引き続き新車生産減の影響を受けて新車向けは減少したものの補修向けは堅調を維持、インドネシア・ベトナムは自動車用・オートバイ用ともに好調が継続
- **[欧州]** 欧州市場では、トルコリラ安による競争力のある補修向け自動車用電池の販売数量が堅調に推移
- **[豪州]** 「Made in Australia」により販売数量は堅調に推移

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	+66	戦略拠点を中心に数量増加
売価	+93	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△37	インフレに伴う原材料価格の上昇
経費等	△94	インフレ影響による経費増加
為替	+5	円安による換算影響
超インフレ会計	+3	

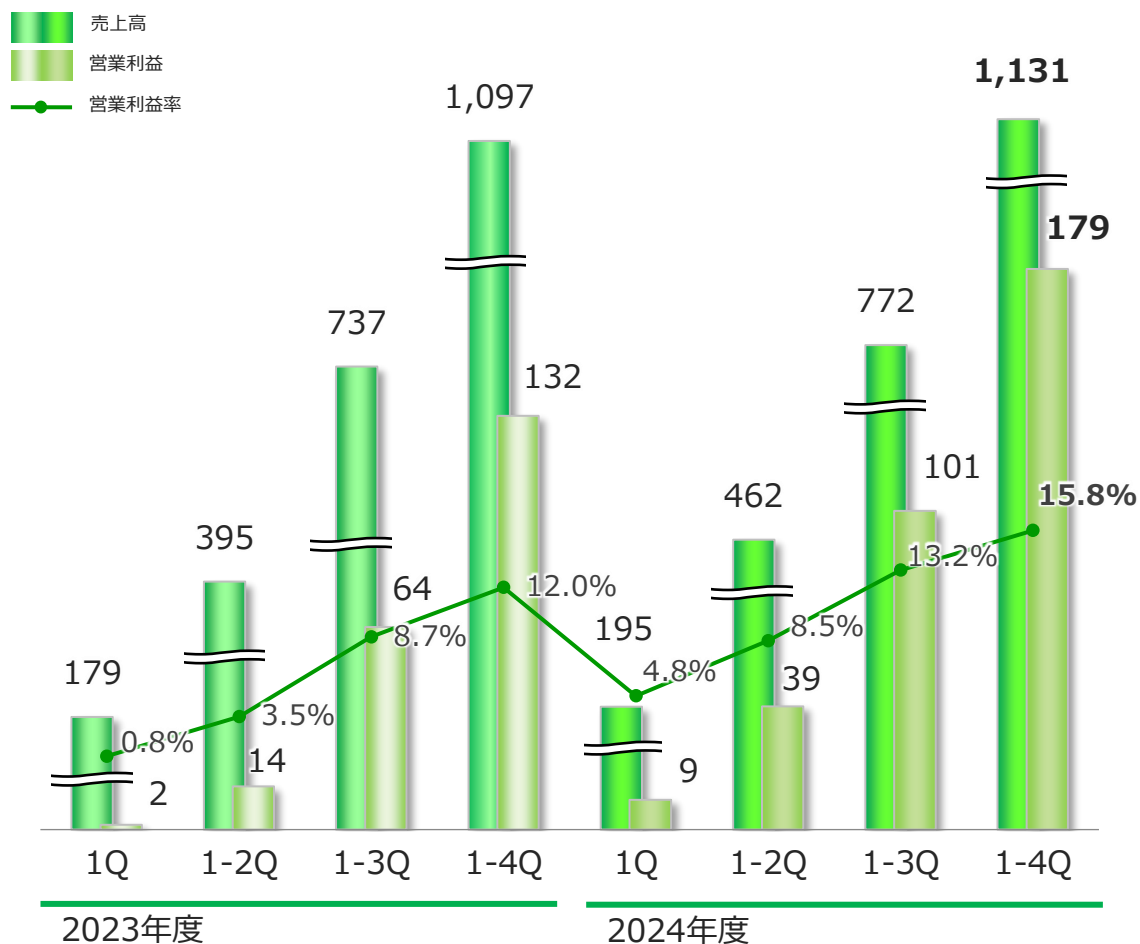
2. セグメント別業績 (産業電池電源)

産業電池電源

増収増益

売上高・営業利益・利益率 (累計)

(億円)



2024年度 商況 (前年比：4-3月)

- **[常用 (国内)]** 前年度に大型案件があった影響および補助金の関係による案件の来期以降への後ズレ影響もあり売上高は減少
- **[非常用 (国内)]** 官公庁・原子力向けやデータセンター需要の拡大による販売好調に加えて、売価見直しもあり売上高は大きく増加
- **[フォークリフト用 (グローバル)]** 売価見直しにより売上高は微増

増減益要因 (前年比：4-3月)

数量・構成変化	+23	非常用の案件増加
売価	+41	売価見直しにより増加
原材料価格	△23	円安・インフレによる原材料価格の上昇
経費等	+6	

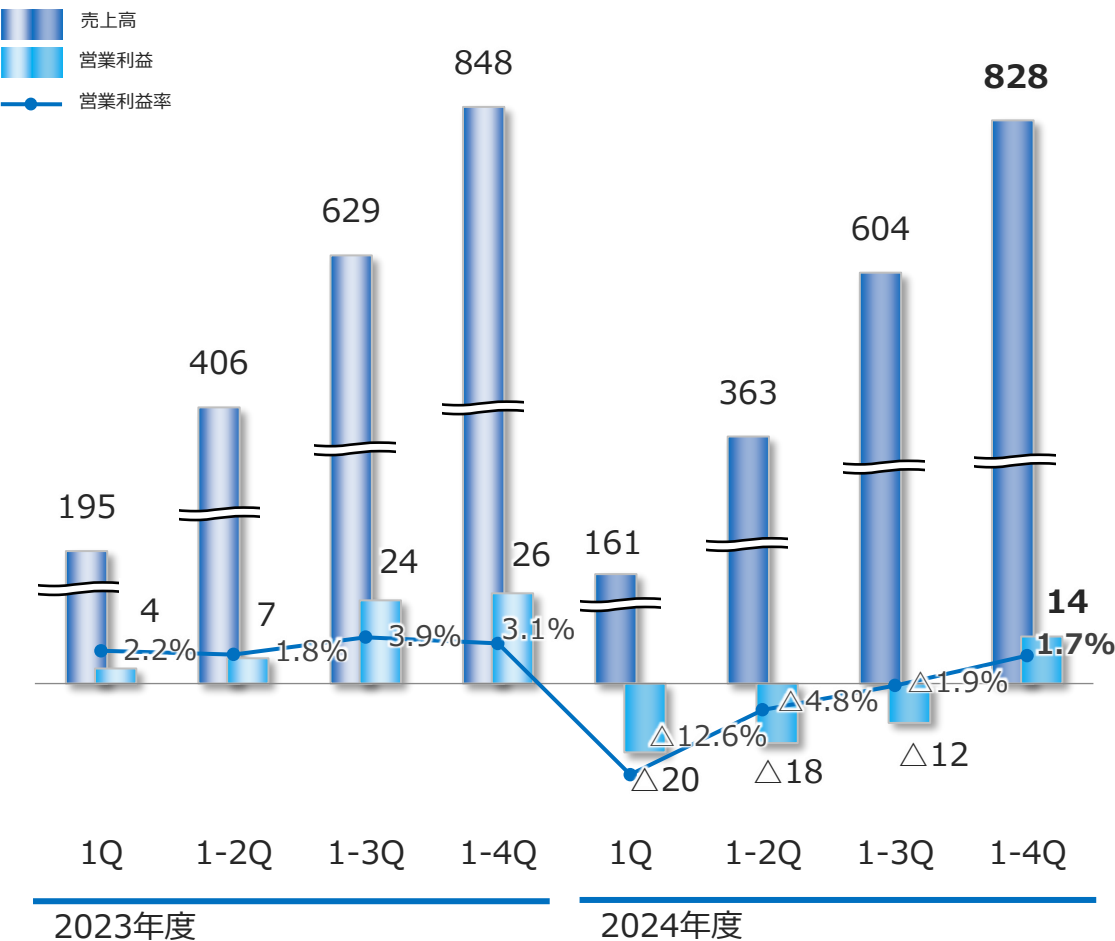
2. セグメント別業績（車載用リチウムイオン電池）

車載用リチウムイオン電池

減収減益

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2024年度 商況（前年比：4-3月）

- **[HEV]** ホンダ向け販売数量は増加しているものの、他メーカーの販売数量が減少していることに加えて、リチウム市況下落に伴う売価低下により売上高は減少
- **[PHEV]** 上期までの販売数量の減少により売上高は減少したが、新たな納入車種により下期から販売は増加傾向
- **[12V LiB]** 販売数量の増加および売価見直しにより売上高は増加

増減益要因（前年比：4-3月）

数量・構成変化	△21	HEV用は増加したものの、PHEV用の販売数量の減少とそれに伴う操業度の低下影響
売価	△102	リチウム市況下落に伴う売価低下
原材料価格	+76	リチウム市況下落に伴う良化
経費等	+34	物量減に伴う求償、経費減など

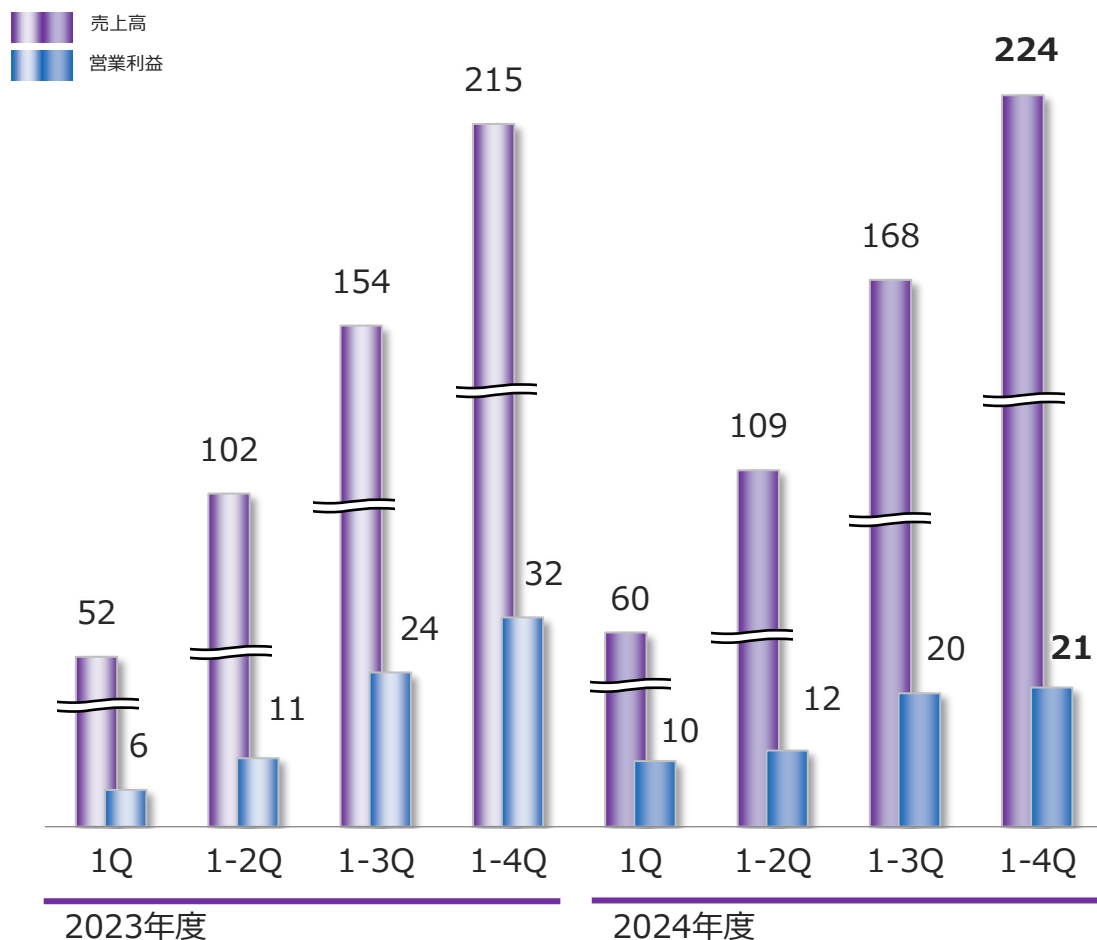
2. セグメント別業績（特殊電池およびその他）

特殊電池およびその他

増収減益

売上高・営業利益（累計）

（億円）



2024年度 商況（前年比：4-3月）

➤ [潜水艦用リチウムイオン電池] ↗

契約単価見直しにより売上高が増加

➤ [航空機用リチウムイオン電池] ↘

新設向けの減少もあり売上高は減少したが、
エアライン（補修）向けは下期にかけて増加傾向

増減益要因（前年比：4-3月）

潜水艦用リチウムイオン電池などの契約単価見直しが
あったものの、管理部門の経費・研究開発費増加により
減益

3. 貸借対照表

		(億円)	
- 現金及び預金 $\Delta 31$ - 売上債権 $+16$ - 棚卸資産 $+97$ - その他 $\Delta 47$	流動資産 3,202 (+33)	流動負債 1,863 ($\Delta 23$)	- 設備を含めた仕入債務 $\Delta 245$ - 短期借入金 $+181$ - コマーシャルペーパー $\Delta 100$ - 未払金等 $+84$
- 建物及び構築物 $+14$ - 機械装置及び運搬具 $\Delta 39$ - 土地 $+18$ - 建設仮勘定 $+310$	有形固定資産 2,196 (+310)	固定負債 1,165 (+222)	- 社債 $+100$ - 長期借入金 $+114$ - 繰延税金負債 $+12$
- 投資有価証券 $+11$ - 退職給付に係る資産 $+14$	無形固定資産 48 ($\Delta 3$) 投資その他の資産 1,491 (+30)	純資産 3,910 (+171)	- 利益剰余金 $+219$ - その他有価証券評価差額金 $\Delta 9$ - 為替換算調整勘定 $\Delta 14$ - 退職給付に係る調整累計額 $\Delta 23$ - 非支配株主持分 $+1$
総資産 6,937 (+371)		(注) 2025/3末時点 増減は2024/3末対比	

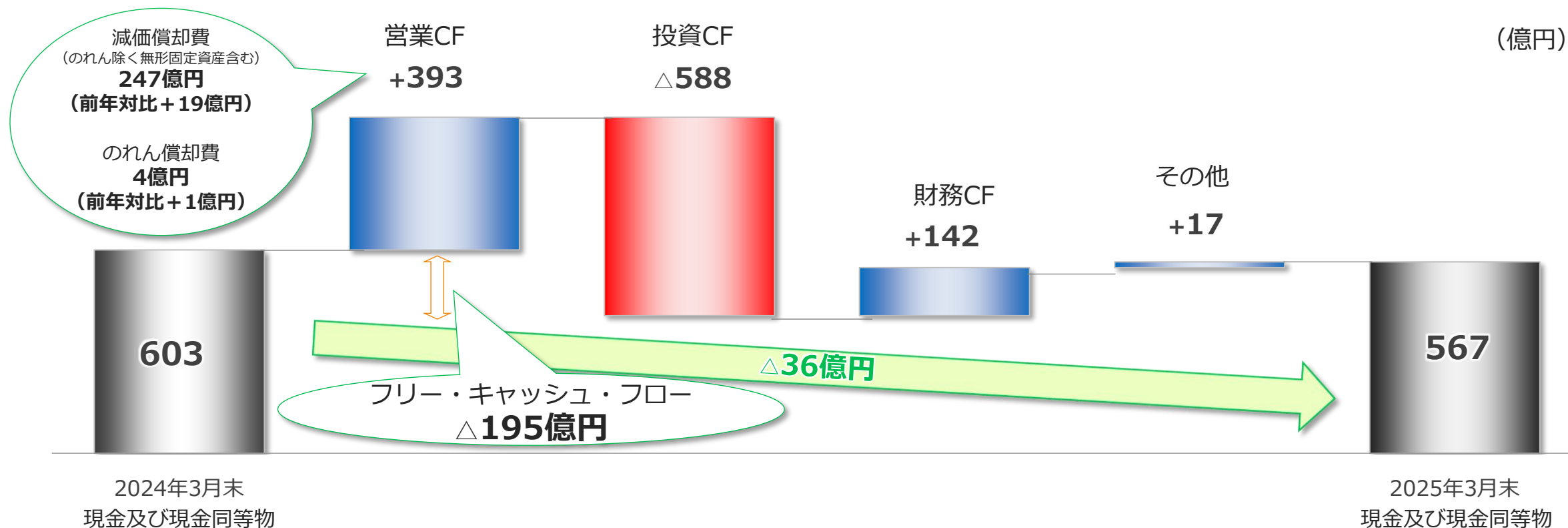
ポイント

- 主に常用分野向けで在庫が増加
- BEV用電池の製造に向けた土地取得および建物の建設により建設仮勘定が増加
- 社債や借入金などで資金調達を行った結果、自己資本比率は若干低下

	2024/3末	2025/3末
自己資本比率	50.3%	50.0%
ROE (自己資本利益率)	11.6%	9.2%
借入金総額	762億円	1,057億円

(注) ROEはのれん等償却前当期純利益に対するものです。

4. キャッシュ・フロー計算書



ポイント

- 税前利益469億円を確保したことにより、営業CFは393億円を確保できた。
- ブルーエナジー第2工場への投資やBEV用電池の製造に向けた土地取得・建物建設などにより投資CFは△588億円となり、フリー・キャッシュ・フローは△195億円となった。
- 成長に向けた投資資金や株主のみなさまに十分な還元を行うために社債・借入金などで資金需要を賄った。

5. 設備投資・減価償却費・研究開発費

(億円)

		2023 年度 (4-3月)	2024 年度 (4-3月)	増減	[参考] 2024 年度 通期予想
設備投資額		494	588	+94	700
自動車電池	国内	32	30	△2	35
	海外	73	88	+15	75
産業電池電源		20	57	+37	50
車載用リチウムイオン電池		150	130	△20	105
特殊電池およびその他		218	281	+63	435
減価償却費		228	247	+19	230
うち、車載用リチウムイオン電池		49	61	+12	50
研究開発費（持分法適用会社含む）		140	185	+45	160
（売上高研究開発費率）		2.5%	3.2%	+0.7P	2.7%

主な設備投資案件

- ブルーエナジー第2工場の生産能力拡大のための投資（車載用リチウムイオン電池）
- 京都事業所の改修工事（特殊電池およびその他）
- BEV用電池の製造に向けた土地の取得、造成（特殊電池およびその他）

2026年3月期 業績予想と取り組み (第六次中期経営計画アップデート)

2026年3月期 業績予想におけるポイント

2026年3月期 業績予想 (4-3月)

	2024 年度 実績	2025 年度 予想	増減	前年比
売上高	5,803 億円	6,000 億円	+197 億円	+3.4 %
営業利益	500 億円	510 億円	+10 億円	+1.9 %
のれん等償却前営業利益	507 億円	520 億円	+13 億円	+2.5 %
経常利益	463 億円	490 億円	+27 億円	+5.7 %
親会社株主に帰属する当期純利益	304 億円	330 億円	+26 億円	+8.5 %
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益	311 億円	340 億円	+29 億円	+9.5 %
EPS (1株当たり当期純利益)	303.25 円	329.00 円	+25.75 円	+8.5 %
配当金 (円/株)	75 円 (年間)	80 円 (年間)	+5 円	+6.7 %

次期の見通し

- 米国の政策変更に伴う影響やウクライナおよび中東をはじめとした地政学リスク、金融市場の変動などの不確実性の高まりが見込まれます。
- 一方、各国で蓄電池は重要産業と位置付けられており、その拡大する市場需要を確実に取り込むべく、徹底した付加価値創出と収益性改善で各種コスト上昇を吸収して収益確保を目指します。

1. 売上高・利益予想



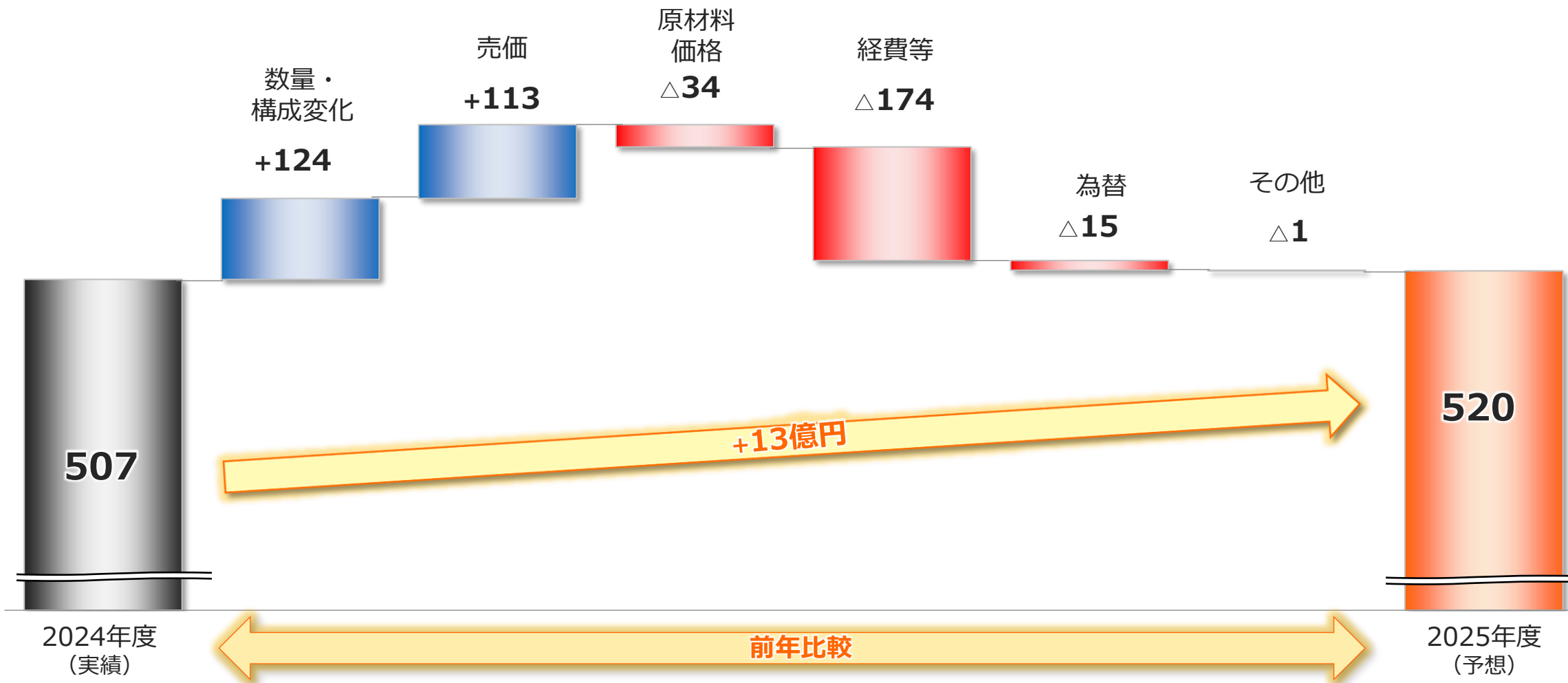
	(億円)					
	2024 年度 実績	2025 年度 予想	増減 (前期比)	[参考] 上期実績・予想 (4-9月)		[参考] 2025年度 第六次中計目標 (2024.7)
				2024年度 上期実績	2025年度 上期予想	
売上高	5,803	6,000	+197 (+3.4%)	2,645	2,800	6,000
営業利益 (利益率)	500 8.6%	510 8.5%	+10 △0.1P (+1.9%)	157 5.9%	165 5.9%	-
のれん等償却前営業利益 (利益率)	507 8.7%	520 8.7%	+13 △0.0P	161 6.1%	-	460 7.7%
経常利益 (利益率)	463 8.0%	490 8.2%	+27 +0.2P (+5.7%)	145 5.5%	160 5.7%	-
親会社株主 当期純利益 (利益率)	304 5.2%	330 5.5%	+26 +0.3P (+8.5%)	94 3.6%	105 3.8%	-
のれん等償却前親会社株主 当期純利益 (利益率)	311 5.4%	340 5.7%	+29 +0.3P	97 3.7%	-	-
EPS (1株当たり当期純利益)	303.25 円	329.00 円	+25.75 円	93.81 円	104.68 円	-
年間配当金 (円/株)	75 円	80 円	+5 円	20 円 (中間)	30 円 (中間)	-
総還元性向	24.3 %	23.6 %	△0.7 P	-	-	30 %以上
ROE (自己資本当期純利益率)	9.2 %	9.5 %	+0.3 P	-	-	8 %以上
ROIC (投下資本利益率)	14.8 %	13.0 %	△1.8 P	-	-	10 %以上
国内鉛建値 (万円/t)	37.64 万円/t	36.9 万円/t	△0.74 万円/t	38.59 万円/t	36.9 万円/t	37.20 万円/t
L M E (US\$/t)	2,046 US\$/t	2,100 US\$/t	+54 US\$/t	2,104 US\$/t	2,100 US\$/t	2,100 US\$/t
為替 (円/US\$)	152.57 円/US\$	145.00 円/US\$	△7.57 円/US\$	152.45 円/US\$	145.00 円/US\$	145.00 円/US\$

(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。
(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

1. 売上高・利益予想

営業利益増減要因（実績・予想比較）

（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

2. セグメント別業績予想



		2024 年度 実績		2025 年度 予想		増減		(億円) [参考] 2025年度 第六次中計目標 (2024.7)	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	1,019	107 (10.5)	1,000	110 (11.0)	△19	+3 (+0.5)	1,000	90 (9.0)
	海外	2,601	187 (7.2)	2,500	180 (7.2)	△101	△7 (+0.0)	2,600	170 (6.5)
産業電池電源		1,131	179 (15.8)	1,300	190 (14.6)	+169	+11 (△1.2)	1,200	130 (10.8)
車載用 リチウムイオン電池		828	14 (1.7)	1,000	20 (2.0)	+172	+6 (+0.3)	1,000	50 (5.0)
特殊電池およびその他		224	21 (9.5)	200	20 (10.0)	△24	△1 (+0.5)	200	20 (10.0)
合計		5,803	507 (8.7)	6,000	520 (8.7)	+197	+13 (△0.0)	6,000	460 (7.7)

事業環境認識 (4-3月)

➤ 自動車電池（国内）

：国内鉛建値の下落による補修向けの利益率改善、新車向けの売価見直しが継続

➤ 自動車電池（海外）

：東南アジアを中心に堅調を維持するものの、円高・トルコ拠点・北米関税で新車減のリスクを見込む

➤ 産業電池電源

：国内インフラ需要は引き続き堅調なことに加えて、再エネ需要の拡大を見込む

➤ 車載用リチウム

：HEV向けでの機種増、PHEV向け数量増を想定。原材料価格の下落影響による売価低下が継続

➤ 特殊電池およびその他

：潜水艦用リチウムイオン電池をはじめとした防衛関係ビジネスは引き続き堅調を想定

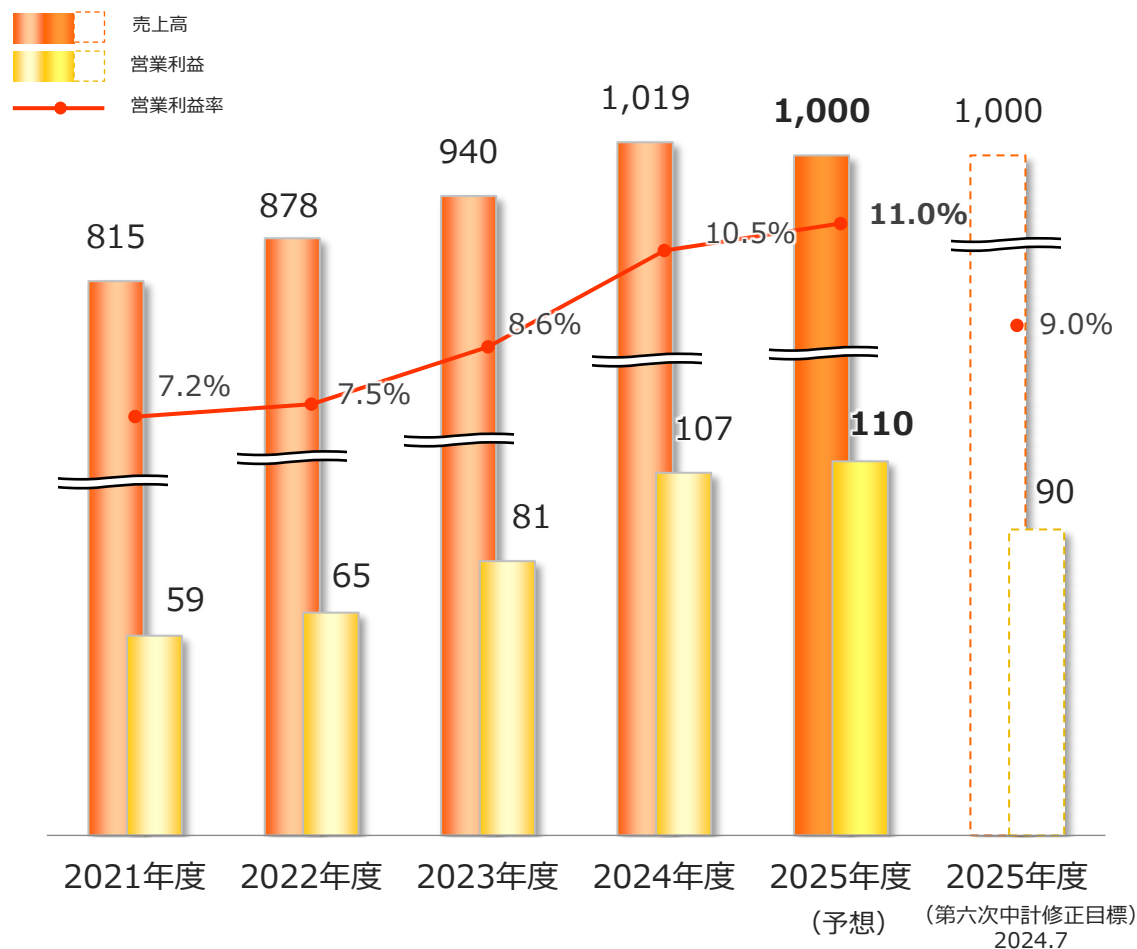
(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2. セグメント別業績予想（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

減収増益予想

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2025年度 業績動向（4-3月）

➤ [新車向け]

昨年度の新車メーカーの操業停止影響からの回復を見込むものの北米関税リスクあり、売価見直しは継続

➤ [補修向け]

新車向け回復に伴い販売数量は微減を見込むものの、製品構成の変化により維持を想定

➤ [原材料価格影響]

国内鉛価格の下落により、スライド制による新車向け売価低下を想定

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）

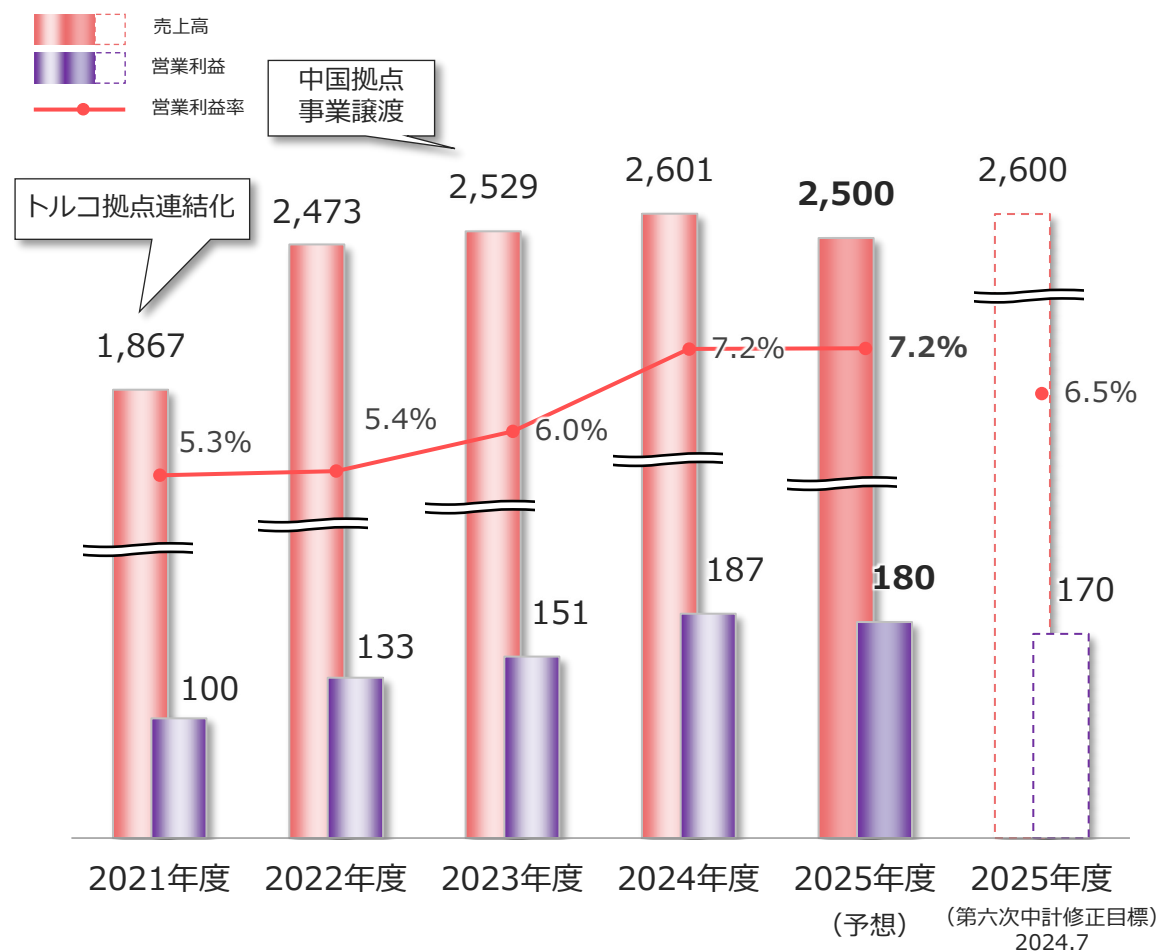
数量・構成変化	+1	補修向け数量増加
売価	+24	売価見直しにより増加
原材料価格	△1	円安・インフレによる原材料価格の上昇
経費等	△20	人件費・物流費などの上昇

2. セグメント別業績予想（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

減収減益予想

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

2025年度 業績動向（4-3月）

➤ [東南アジア]

タイでは新車生産減の影響はあるものの補修向けは堅調を維持、インドネシア・ベトナムは自動車用・オートバイ用とも増加を見込むものの、北米関税リスクあり

➤ [欧州]

欧州は競争力のある補修向けで販売数量は増加するものの、トルコ拠点はインフレ・為替影響によるリスクを想定

➤ [豪州]

「Made in Australia」により引き続き堅調を想定

➤ [為替影響]

為替145円の円高想定に伴い、売上の円換算による減少を想定

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）

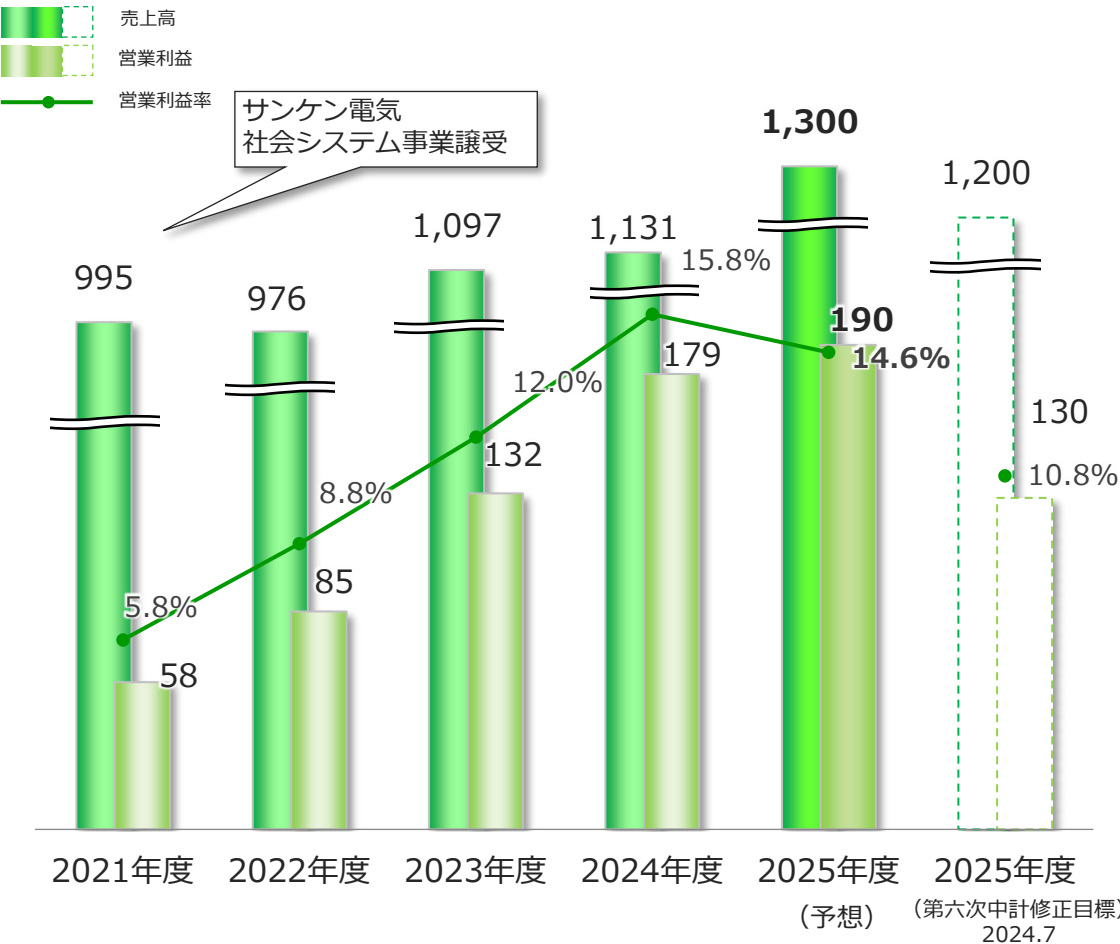
数量・構成変化	+14	戦略拠点を中心に数量増加
売価	+72	コスト上昇の売価反映により増加
原材料価格	△16	インフレに伴う原材料価格の上昇
経費等	△62	インフレ影響による経費増加
為替	△15	

2. セグメント別業績予想（産業電池電源）

産業電池電源

増収増益予想

売上高・営業利益・利益率（累計）（億円）



2025年度 業績動向（4-3月）

- **[常用（国内）]** 補助金影響での前期からの案件の期ズレにより、大きく増加を想定
再エネ補助金※採択率（金額ベース）約**50%**（容量：約620MWh）
- **[非常用（国内）]** 前期からの原子力・官公庁案件の継続に加えて、データセンター向けやコンビニ向けUPSなどの案件増を見込む
※令和6年度 再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金
- **[フォークリフト用（グローバル）]** 中国拠点の譲渡があったが売価見直しなどで維持を見込む

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）		
数量・構成変化	+33	常用の案件増加
売価	+21	売価見直しにより増加
原材料価格	△8	円安・インフレによる原材料価格の上昇
経費等	△34	人件費・物流費などの上昇

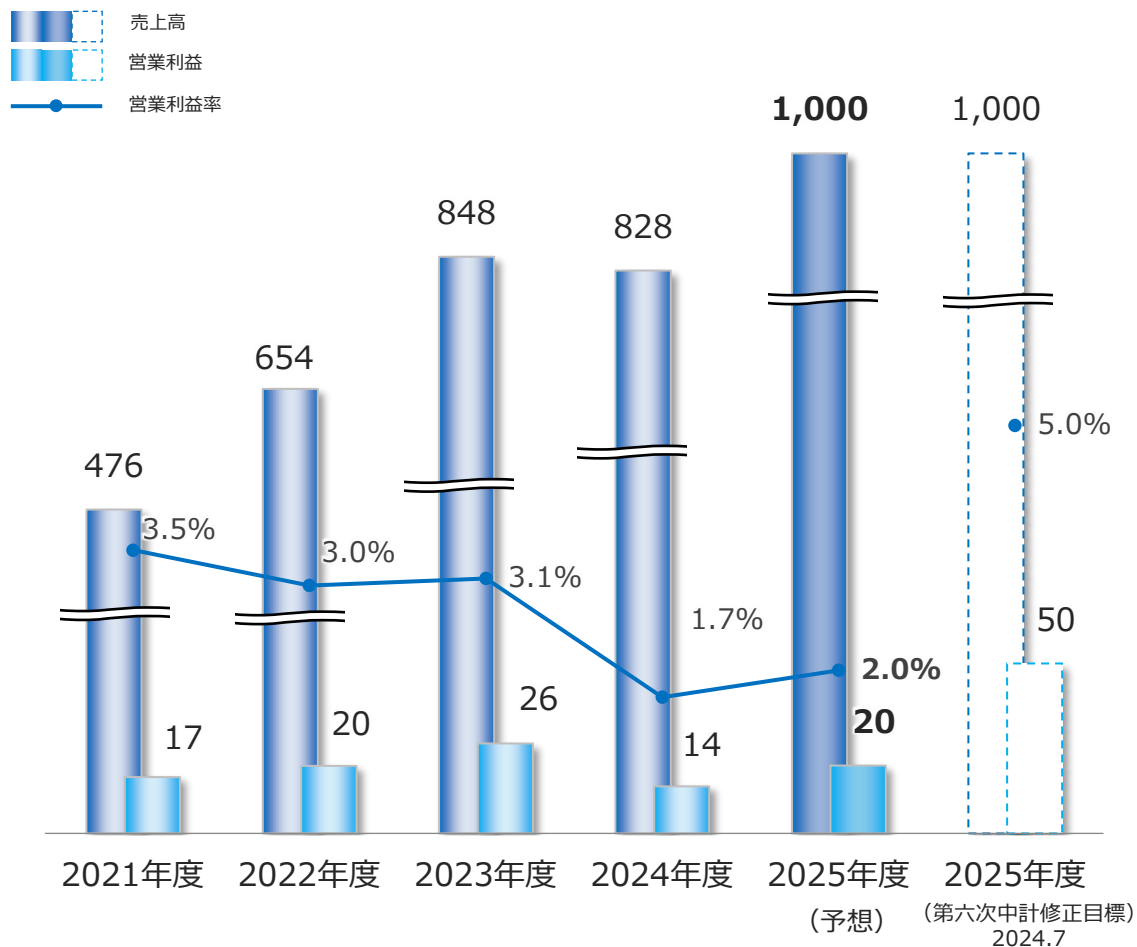
2. セグメント別業績予想（車載用リチウムイオン電池）

車載用リチウムイオン電池

増収増益予想

売上高・営業利益・利益率（累計）

（億円）



2025年度 業績動向（4-3月）

- **[HEV]** 既存車種のモデルチェンジや納入車種増加を見込む
- **[PHEV]** 納入車種の販売増加を見込む
- **[12V LiB]** リチウム市況下落による売価見直しや為替影響などを想定

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）

数量・構成変化	+76	HEV・PHEV向け数量増と操業度良化
売価	△4	リチウム市況下落に伴う売価低下
原材料価格	△8	各種部材の高騰
経費等	△58	減価償却費増、物量増に伴う経費の増加

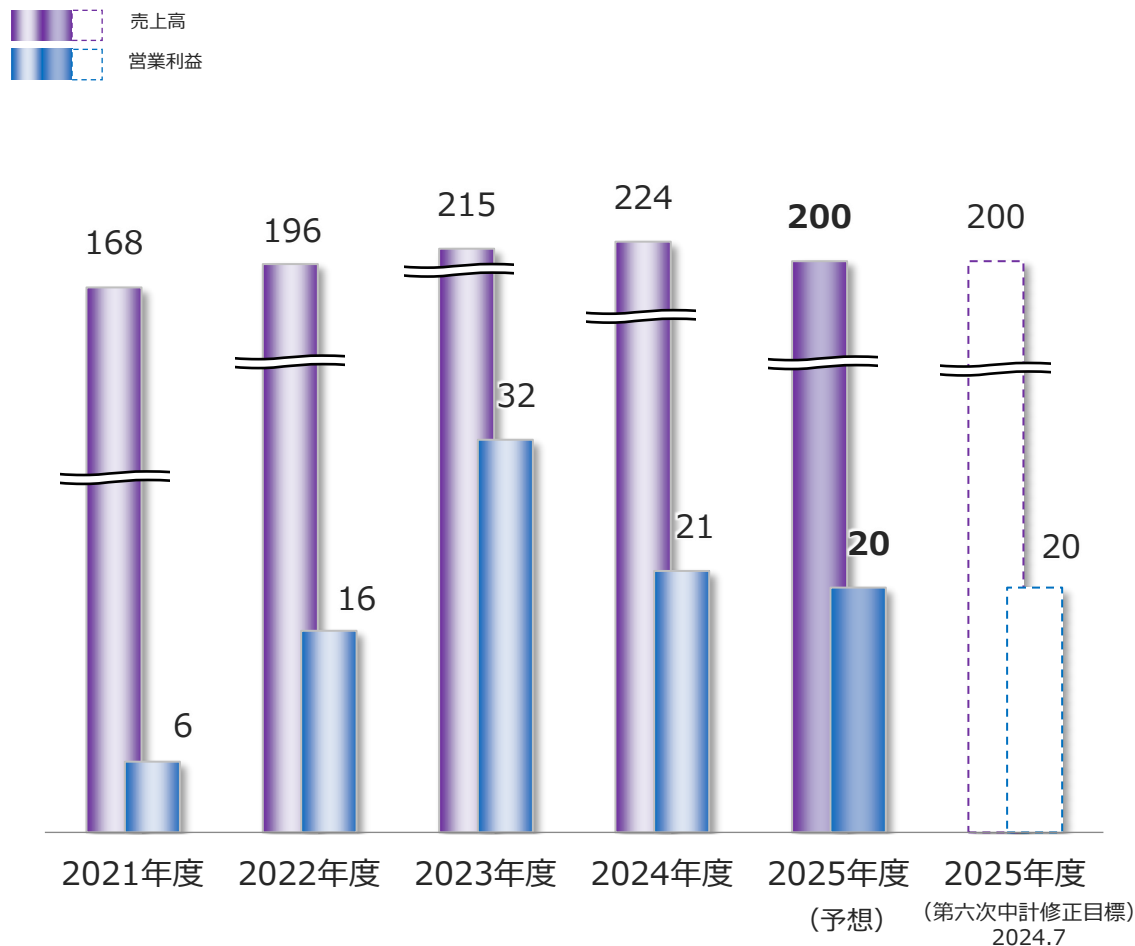
2. セグメント別業績予想（特殊電池およびその他）

特殊電池およびその他

減収減益予想

売上高・営業利益（累計）

（億円）



2025年度 業績動向（4-3月）

- **[潜水艦用リチウムイオン電池]** リチウム市況下落の影響を受けた契約単価見直しを想定
- **[航空機用リチウムイオン電池]** 新設向け・エアライン（補修）向けともに増加を見込むものの、北米関税リスクあり

増減益要因（2024年度実績 対 2025年度予想）

潜水艦用リチウムイオン電池など防衛関係を中心に好調ではあるが、管理部門の経費・研究開発費増加などで微減益

3. 設備投資・減価償却費・研究開発費

					(億円)	
		2024 年度 実績	2025 年度 予想	増減	[参考] 第六次中計	
					2023 年度 実績	3カ年累計 (2023~2025年度)
設備投資額		588	650	+62	494	1,900
自動車電池	国内	30	40	+10	32	120
	海外	88	90	+2	73	200
産業電池電源		57	70	+13	20	160
車載用リチウムイオン電池		130	150	+20	150	1,050※
特殊電池およびその他		281	300	+19	218	370
減価償却費		247	260	+13	228	650
うち、車載用リチウムイオン電池		61	77	+16	49	240
研究開発費（持分法適用会社含む）		185	220	+35	140	600
（売上高研究開発費率）		3.2%	3.7%	+0.5P	2.5%	3.3%

主な設備投資案件

- ブルーエナジー第2工場の増産投資や補機用12V LiBの生産投資（車載用リチウムイオン電池）
- BEV生産に向けての準備（特殊電池およびその他）

※ BEV事業への投資額は、23~25年度実績・予想では「特殊電池およびその他」、第六次中計（3カ年累計）では「車載用リチウムイオン電池」に含まれております。

4. 財政状態

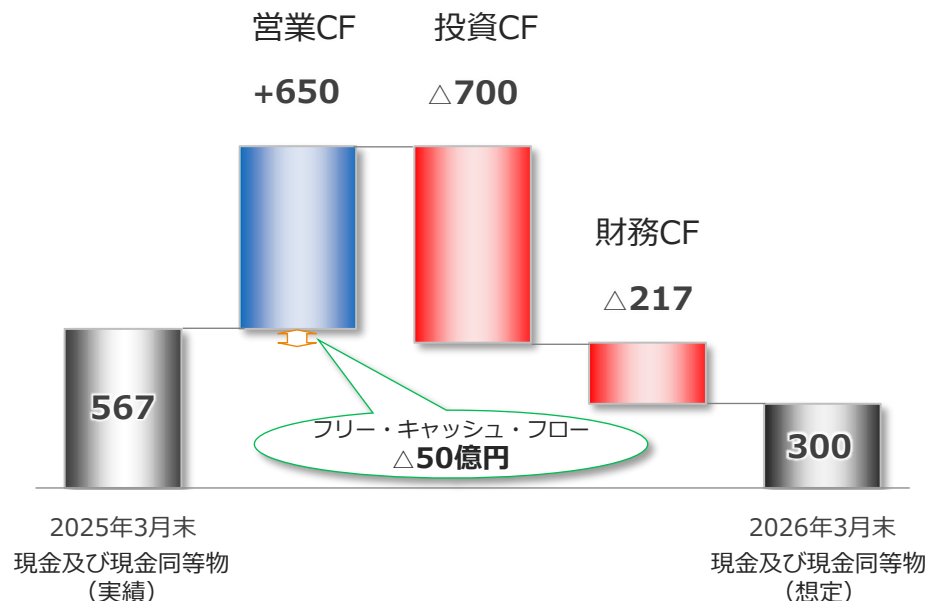
財務の健全性について

- 借入などを中心とした資金調達で有利子負債が1,000億円を超過しましたが、2025年度も引き続き自己資本比率40%以上を維持して財務の健全性を確保します。

想定貸借対照表と想定キャッシュ・フロー計算書（2026年3月末）

想定キャッシュ・フロー計算書
(2025年度)

(億円)



想定貸借対照表
(2026年3月末)

(億円)

流動資産 3,110 (△92)	流動負債 1,850 (△12)
固定資産 4,060 (+325)	固定負債 1,170 (+5)
	純資産 4,150 (+240)

(注) 増減は2025/3末対比です。

財務指標	25/3末 (実績)	26/3末 (想定)	第六次中計目標 (2026年3月期)
営業CF対 有利子負債比率	3.0年	1.4年	3年程度
自己資本比率	50.0%	51.5%	40%以上維持
ROE (自己資本利益率)	9.2%	9.5%	8.0%以上
ROIC (投下資本利益率)	14.8%	13.0%	10.0%以上
有利子負債	1,057億円	900億円	-

(注1) ROEはのれん等償却前当期純利益、
ROICはのれん等償却前営業利益に対するものです。

(注2) 財務指標「有利子負債」は借入金総額

(注3) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）
+ 運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

5. 第六次中計目標 修正理由

第六次中期経営目標（2025年度 目標）

		2023 年度 実績	2024 年度 実績	第六次中計 2025 年度目標			増減 ((A)-(B))
				2023.4当初目標	2024.7修正目標 (B)	2025.5当初予想 (A)	
売上高		5,629 億円	5,803 億円	6,100 億円以上	6,000 億円以上	6,000 億円	-
のれん等償却前営業利益 (営業利益率)		422 億円 7.5 %	507 億円 8.7 %	410 億円以上 6.7 %以上	460 億円以上 7.7 %以上	520 億円 8.7 %	+60 億円 +1.0 P
ROE（自己資本利益率）		11.6 %	9.2 %	8 %以上	8 %以上	9.5 %	+1.5 P
ROIC（投下資本利益率）		13.7 %	14.8 %	10 %以上	10 %以上	13.0 %	+3.0 P
総還元性向		20.6 %	24.3 %	30 %以上	30 %以上	23.6 %	△6.4 P
前提条件	国内鉛建値（万円／t）	37.34 万円／t	37.64 万円／t	34.2 万円／t	37.2 万円／t	36.9 万円／t	△0.3 万円／t
	LME（US\$／t）	2,121 US\$／t	2,046 US\$／t	2,000 US\$／t	2,100 US\$／t	2,100 US\$／t	-
	為替（円／US\$）	145.31 円／US\$	152.57 円／US\$	140.0 円／US\$	145.0 円／US\$	145.0 円／US\$	-

（注1）上記指標はのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

（注2）ROICは、のれん等償却前営業利益（税前）÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値です。

第六次中計目標 修正理由

- 2024年7月アップデート時から自動車電池・産業電池電源事業を中心とした既存事業で想定よりも売価見直しが進んだため、その効果を業績予想に織り込んだため
- BEVの潮流変化・北米の関税影響などグローバルで大きく事業環境が変化しており、それを計画に加味

6. セグメント別目標 修正理由



(億円)

		2023 年度実績		2024 年度実績		第六次中計 2025 年度目標						増減 ((A)-(B))	
						2023.4当初目標		2024.7修正目標 (B)		2025.5当初予想 (A)			
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車電池	国内	940	81 (8.6)	1,019	107 (10.5)	1,000	70 (7.0)	1,000	90 (9.0)	1,000	110 (11.0)	-	+20 (+2.0)
	海外	2,529	151 (6.0)	2,601	187 (7.2)	2,400	170 (7.1)	2,600	170 (6.5)	2,500	180 (7.2)	△100	+10 (+0.7)
産業電池電源		1,097	132 (12.0)	1,131	179 (15.8)	1,400	110 (7.9)	1,200	130 (10.8)	1,300	190 (14.6)	+100	+60 (+3.8)
車載用リチウムイオン電池		848	26 (3.1)	828	14 (1.7)	1,100	60 (5.5)	1,000	50 (5.0)	1,000	20 (2.0)	-	△30 (△3.0)
特殊電池およびその他		215	32 (14.9)	224	21 (9.5)	200	0 (-)	200	20 (10.0)	200	20 (10.0)	-	- (-)
合計		5,629	422 (7.5)	5,803	507 (8.7)	6,100	410 (6.7)	6,000	460 (7.7)	6,000	520 (8.7)	-	+60 (+1.0)

主な修正理由

- 自動車電池・産業電池電源は売価見直しの影響を反映
- 自動車電池（海外）は東南アジアを中心とした主要拠点の好調を反映
- 産業電池電源は非常用および常用分野での好調な需要環境を加味
- 車載用リチウムイオン電池は新車メーカーへの納入車種の減少やリチウム市況の下落の影響を反映

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文

Tel : 075-312-1214

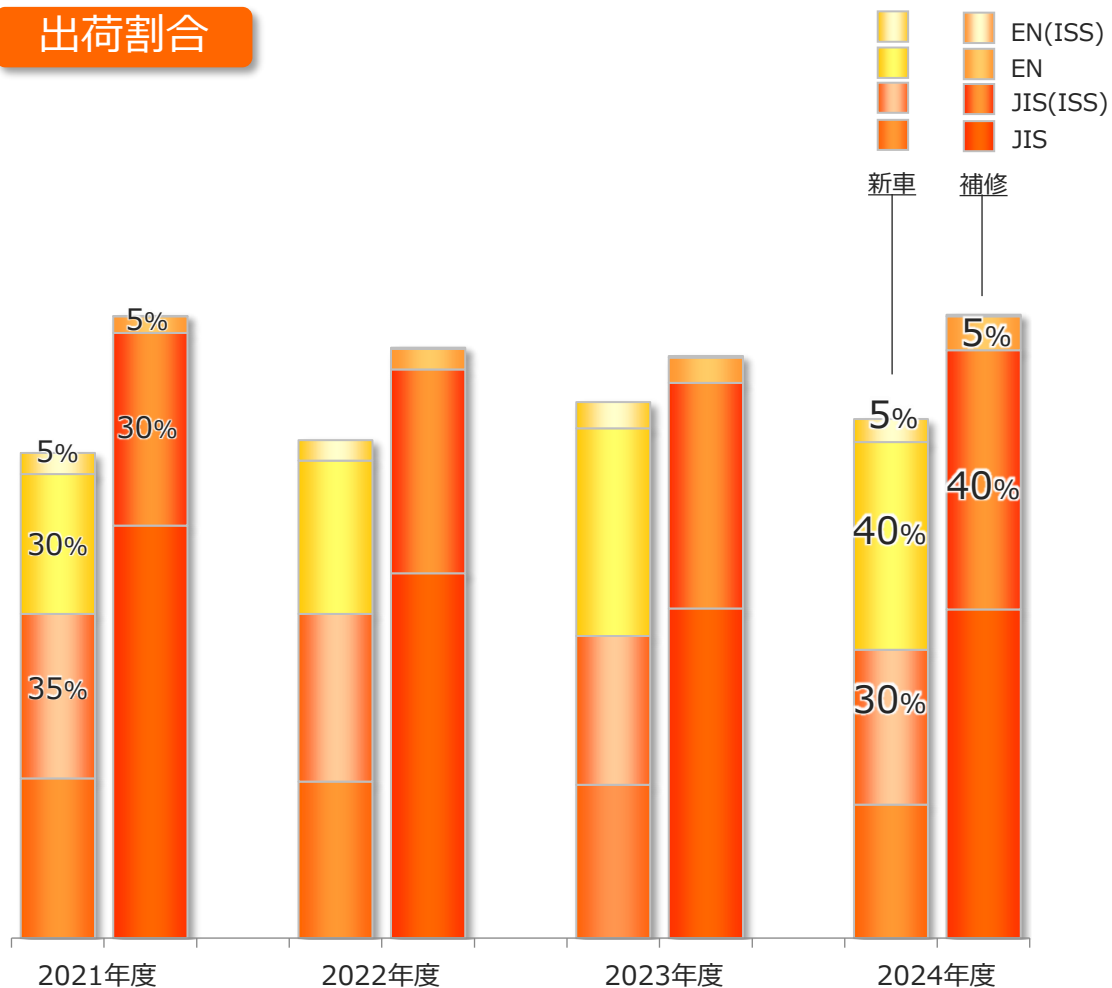
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

参考資料

新車・補修向け出荷割合／シェア



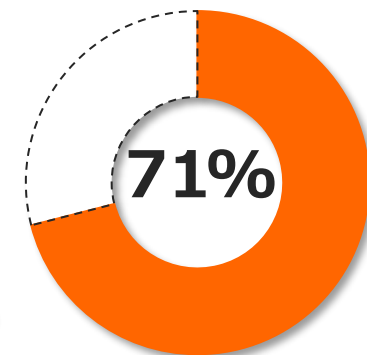
出荷割合



シェア（2024年度／グループ合計）

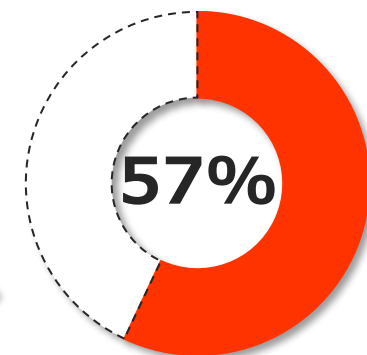
新車向け

72%
(2023年度)



補修向け

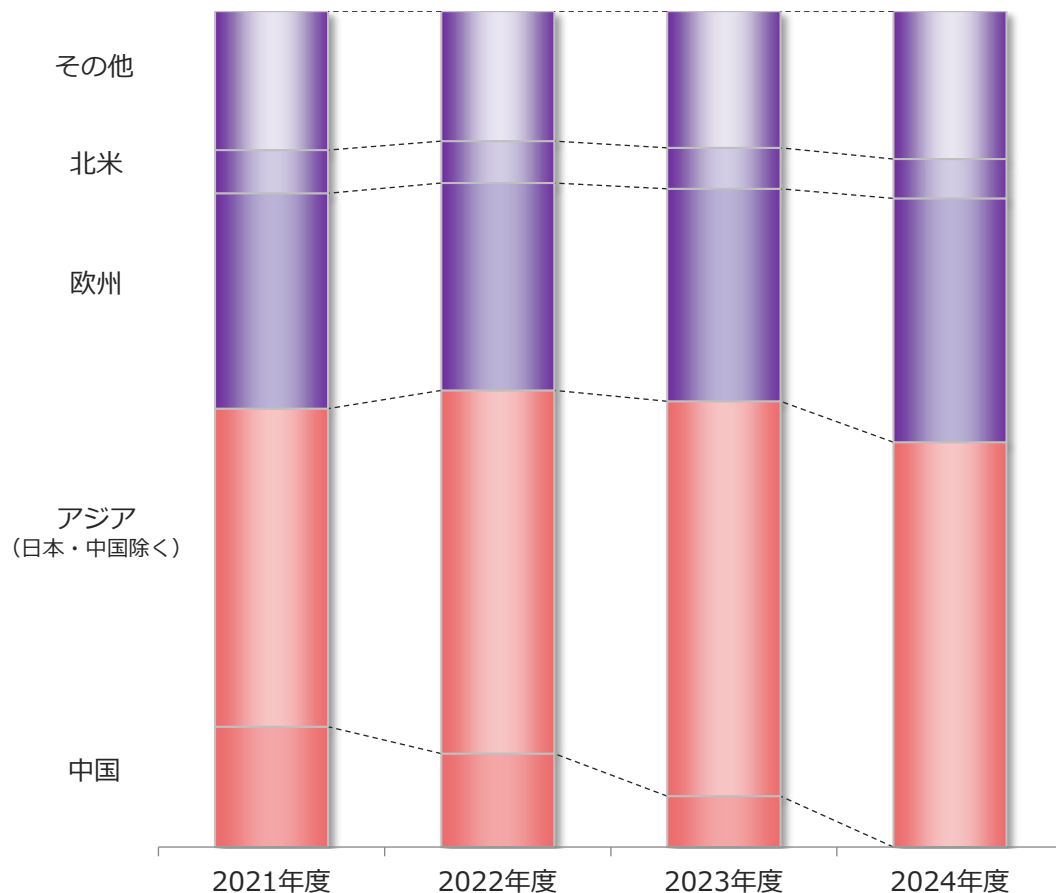
57%
(2023年度)



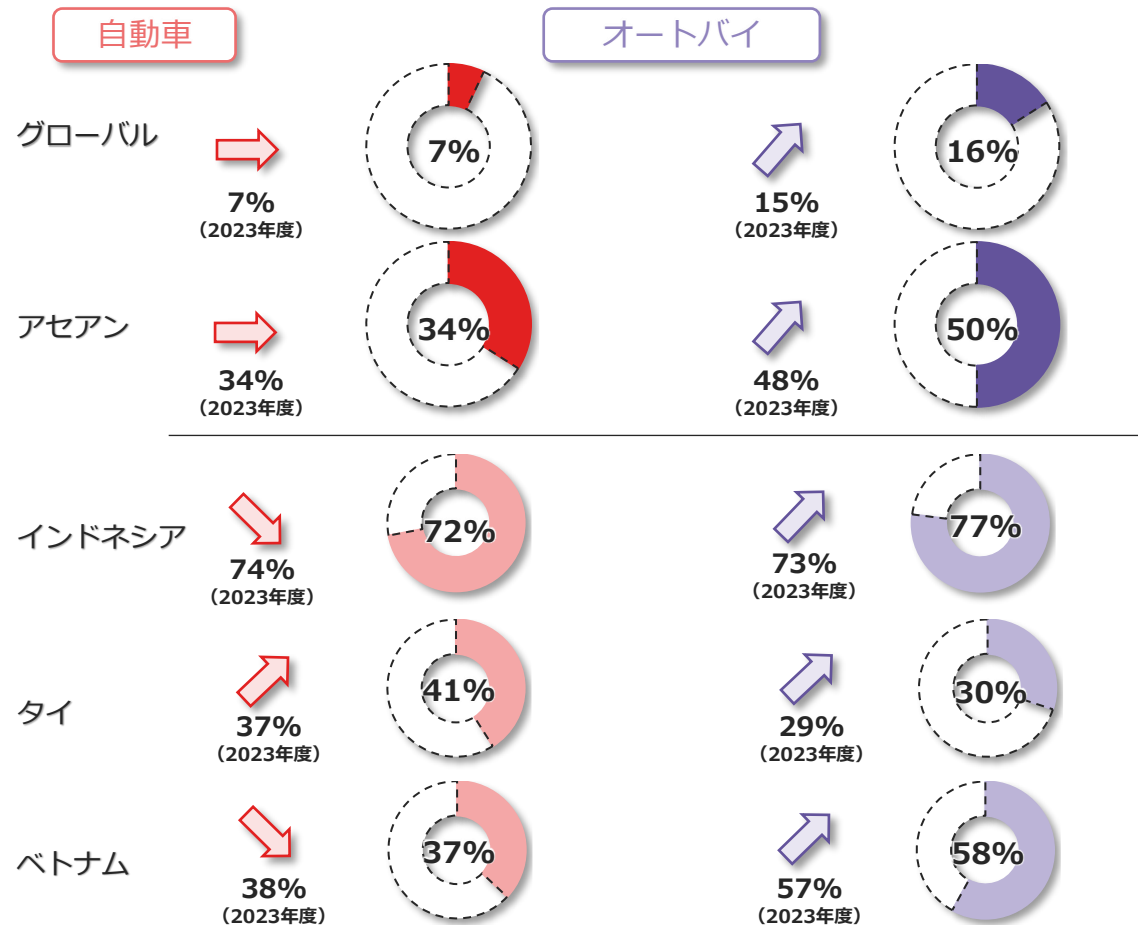
(注) 自社調べ（輸入電池含まず）

地域別売上高比率／シェア

地域別売上高比率（自動車電池（海外））



地域別シェア（2024年度／グループ合計）



(注) 自社調べ

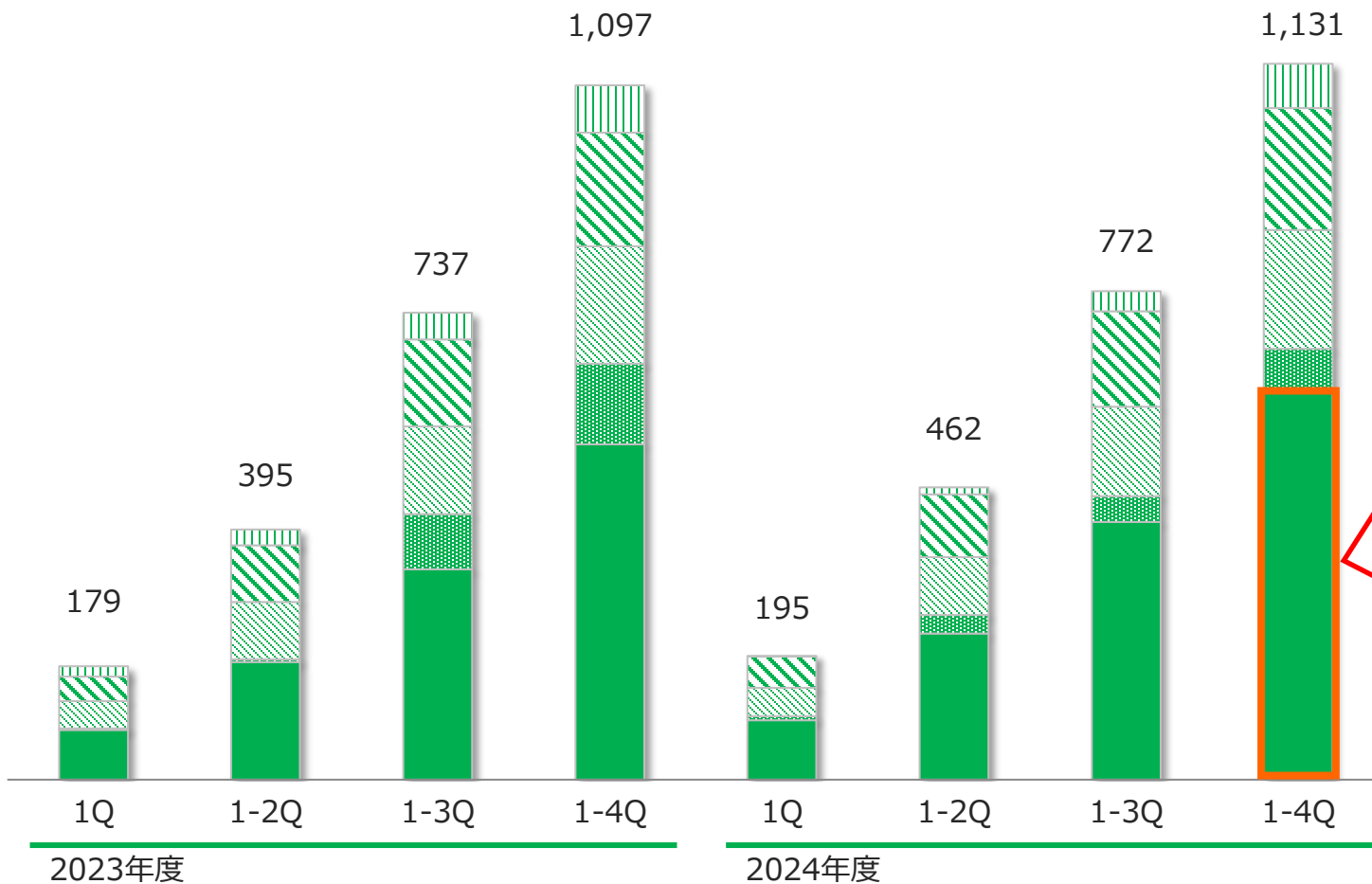
参考資料. セグメント別業績 (産業電池電源)

機種別・需要先別売上高

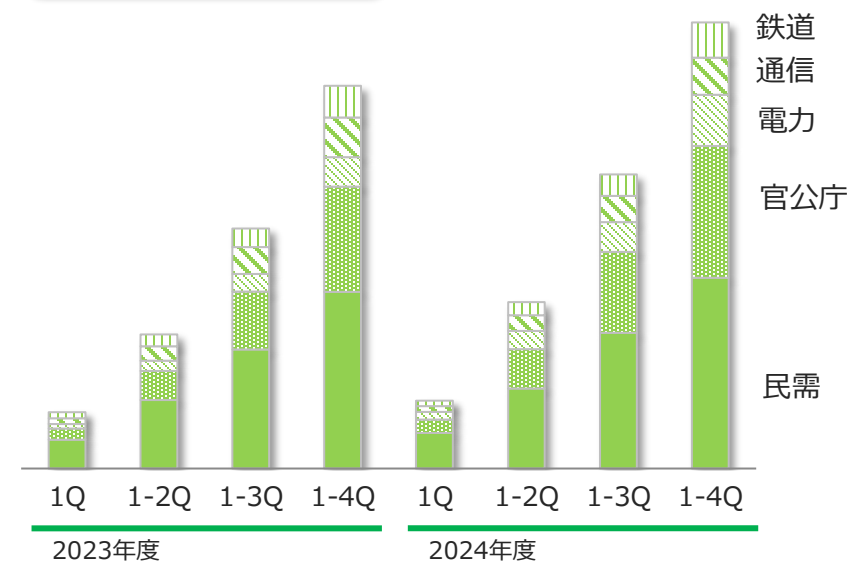


機種別売上高

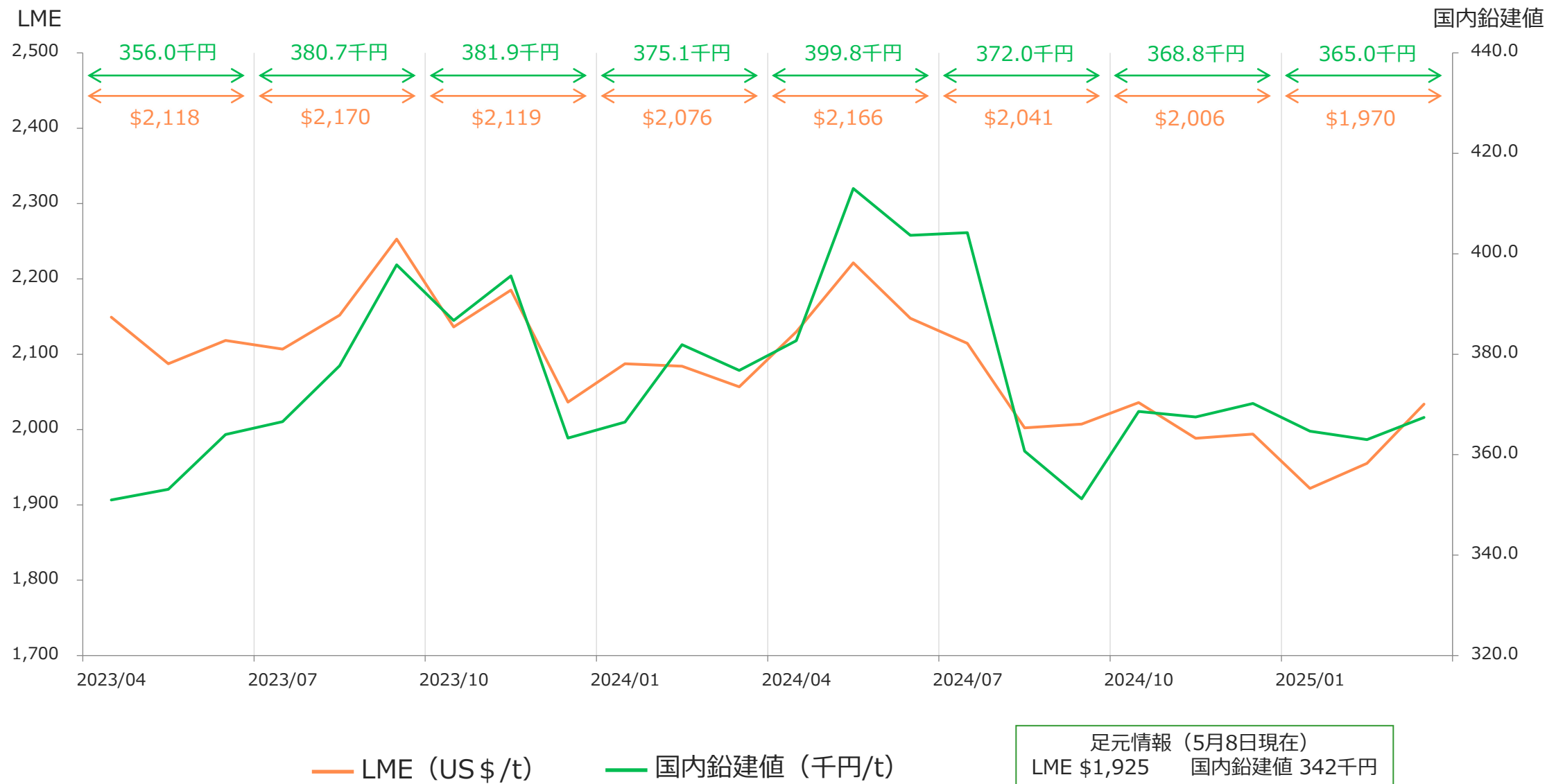
■ 非常用（国内） ■ 常用（国内） ■ フォークリフト用（グローバル） ■ 非常用（海外） ■ その他



需要先別売上高



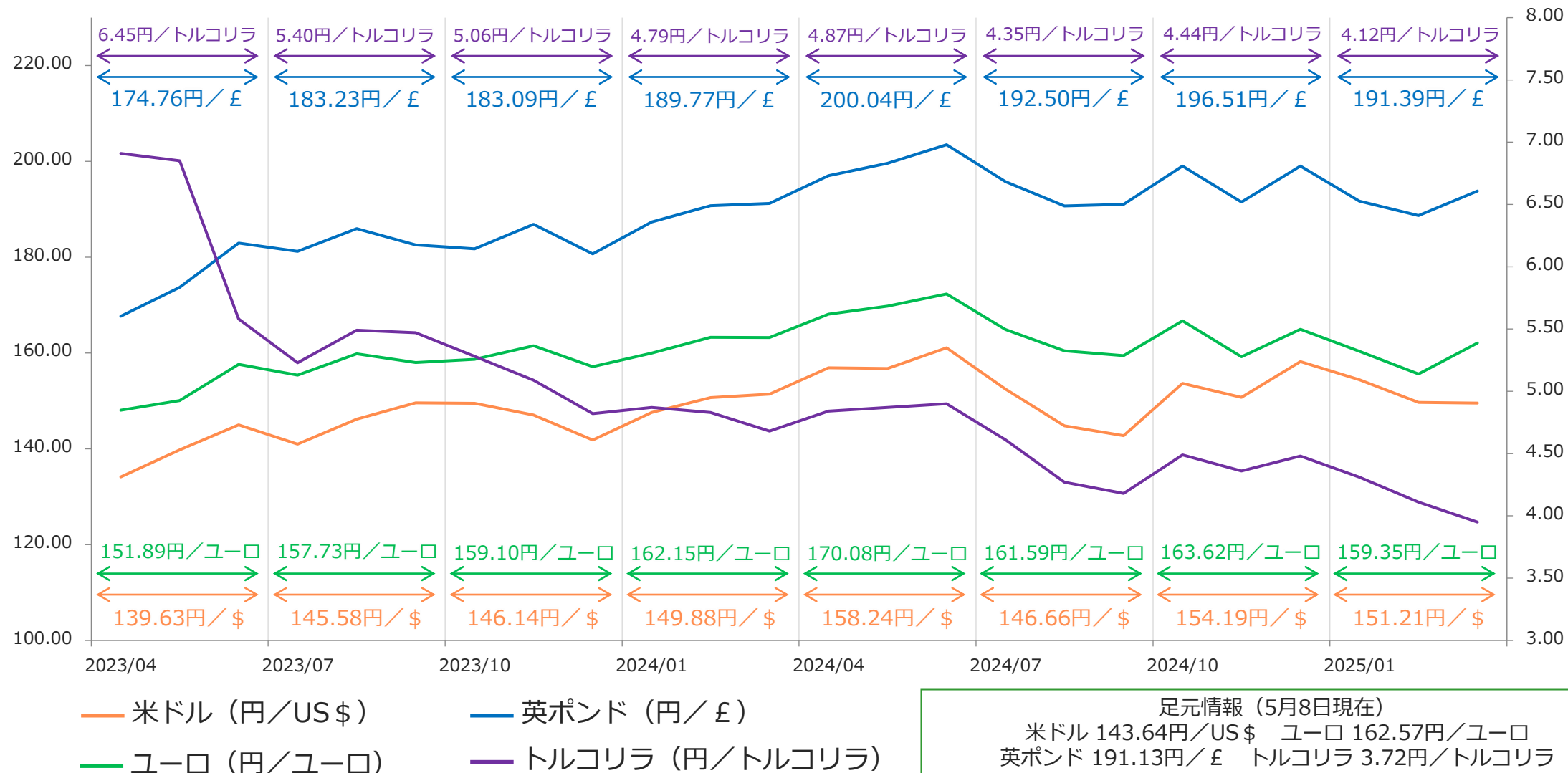
参考資料. 原材料価格の推移



参考資料. 為替の推移

米ドル・ユーロ・英ポンド

トルコリラ



参考資料. セグメント別業績の四半期推移

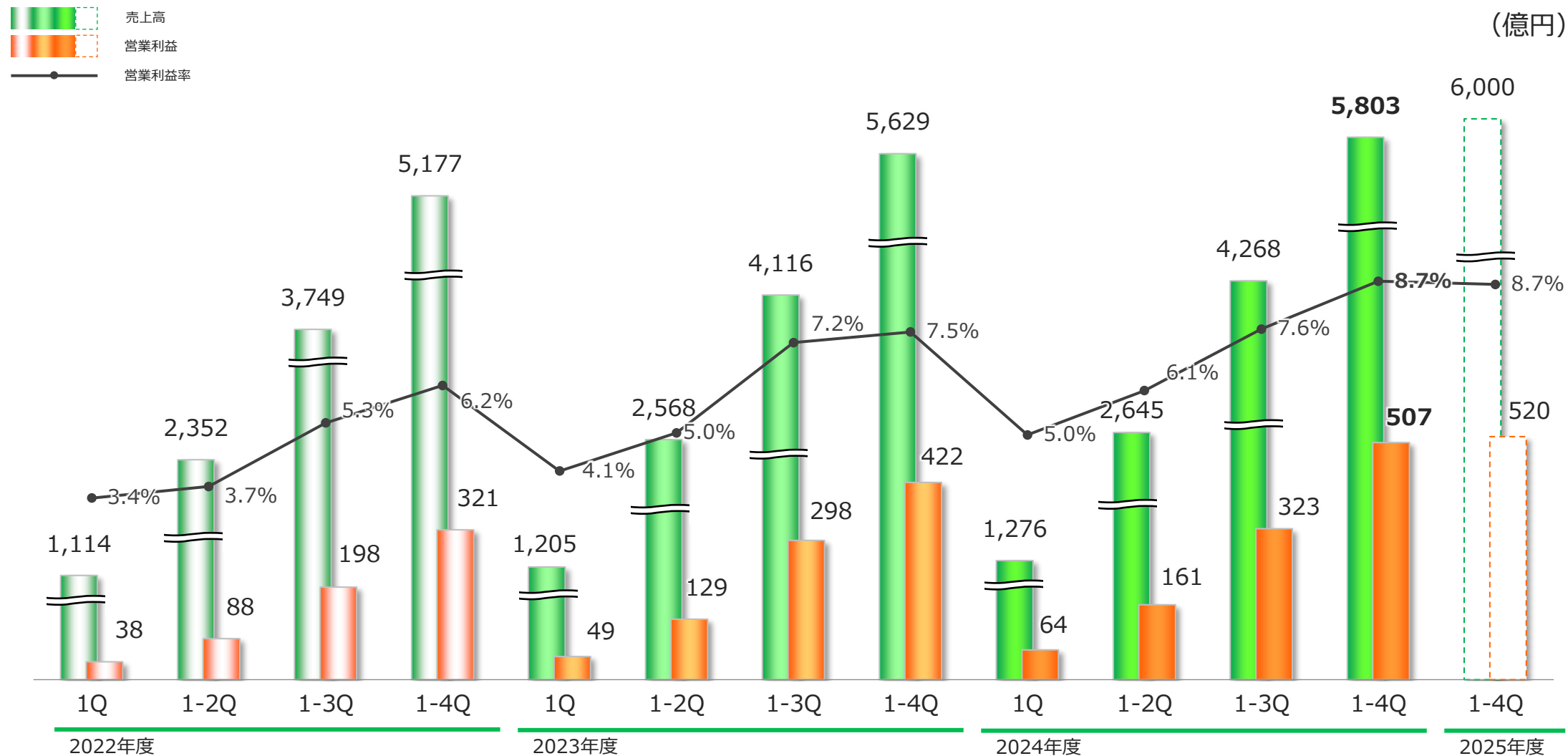


(億円)

		2023 年度										2024 年度										2025 年度				
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)			通期見通し (4-3月)			
		売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業 利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)		
自動車電池	国内	196	10 (5.2)	215	11 (5.3)	278	30 (10.9)	252	29 (11.4)	940	81 (8.6)	109 (11.6)	208	16 (7.8)	227	17 (7.6)	296	37 (12.5)	288	36 (12.6)	1,019	107 (10.5)	136 (13.3)	1,000	110 (11.0)	-
	海外	584	28 (4.7)	671	48 (7.2)	652	58 (8.8)	622	18 (2.8)	2,529	151 (6.0)	226 (8.9)	652	48 (7.4)	623	46 (7.3)	718	49 (6.8)	608	45 (7.3)	2,601	187 (7.2)	271 (10.4)	2,500	180 (7.2)	-
産業電池電源		179	2 (0.8)	216	12 (5.6)	342	51 (14.8)	359	67 (18.8)	1,097	132 (12.0)	151 (13.8)	195	9 (4.8)	267	30 (11.2)	310	62 (20.1)	360	77 (21.4)	1,131	179 (15.8)	197 (17.4)	1,300	190 (14.6)	-
車載用リチウムイオン電池		195	4 (2.2)	211	3 (1.4)	224	17 (7.6)	218	2 (1.0)	848	26 (3.1)	75 (8.9)	161	△20 (△12.6)	203	3 (1.3)	241	6 (2.5)	224	25 (11.4)	828	14 (1.7)	75 (9.1)	1,000	20 (2.0)	-
特殊電池 および その他		52	6 (10.9)	50	5 (9.7)	51	13 (25.5)	62	8 (13.7)	215	32 (14.9)	89 (41.4)	60	10 (16.9)	50	2 (3.3)	58	9 (15.0)	57	1 (1.6)	224	21 (9.5)	75 (33.3)	200	20 (10.0)	-
合計		1,205	49 (4.1)	1,363	80 (5.9)	1,548	169 (10.9)	1,513	124 (8.2)	5,629	422 (7.5)	650 (11.6)	1,276	64 (5.0)	1,369	97 (7.1)	1,623	163 (10.0)	1,535	184 (12.0)	5,803	507 (8.7)	754 (13.0)	6,000	520 (8.7)	780 (13.0)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

参考資料. 売上高・営業利益・利益率推移



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

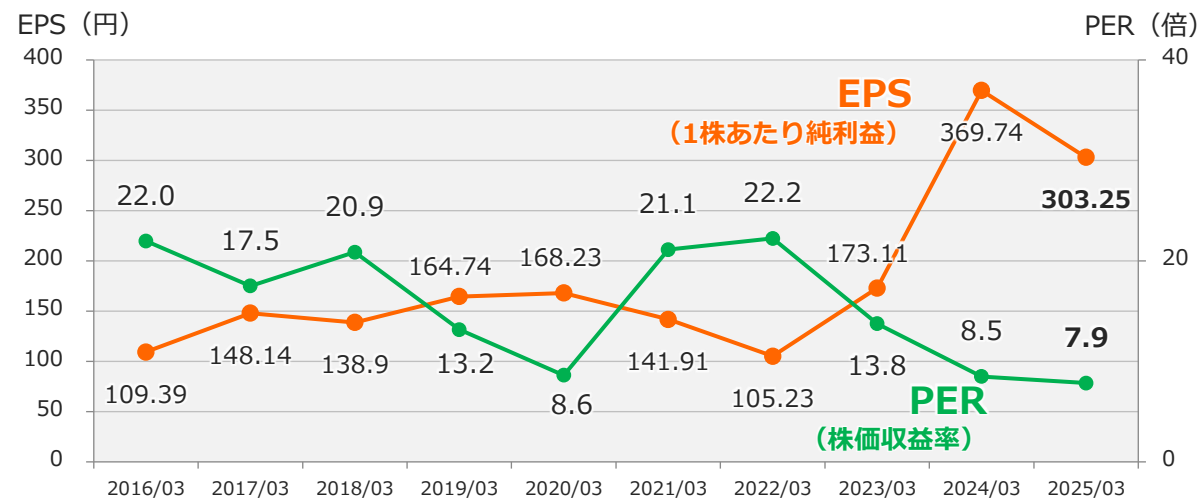
参考資料. 株価指標の推移 (過去10年)

株価推移

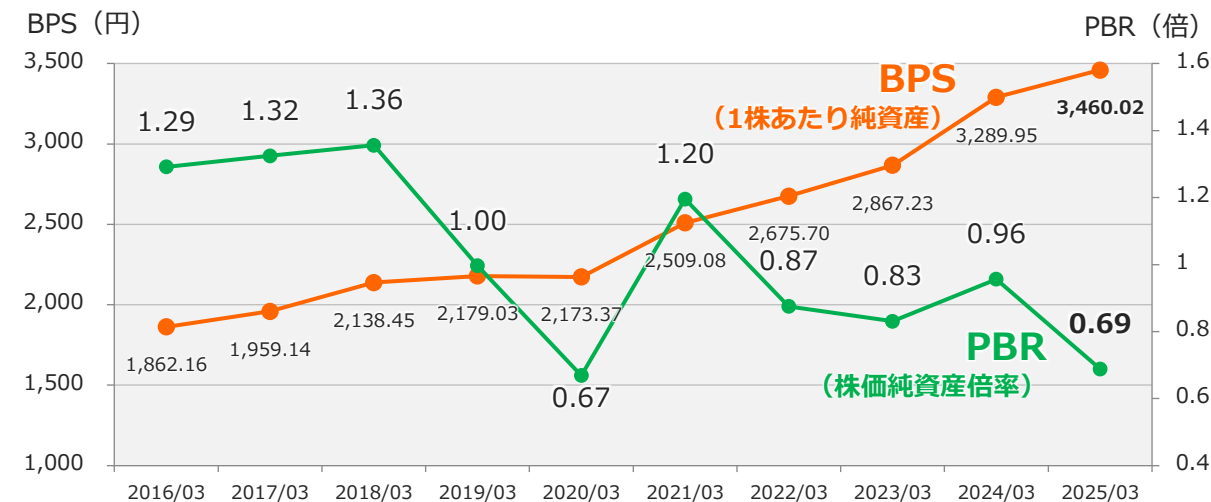


(注1) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施 (効力発生日は2018年10月1日) しており、株価・EPS・BPSは株式併合を考慮しております。

EPS・PER推移



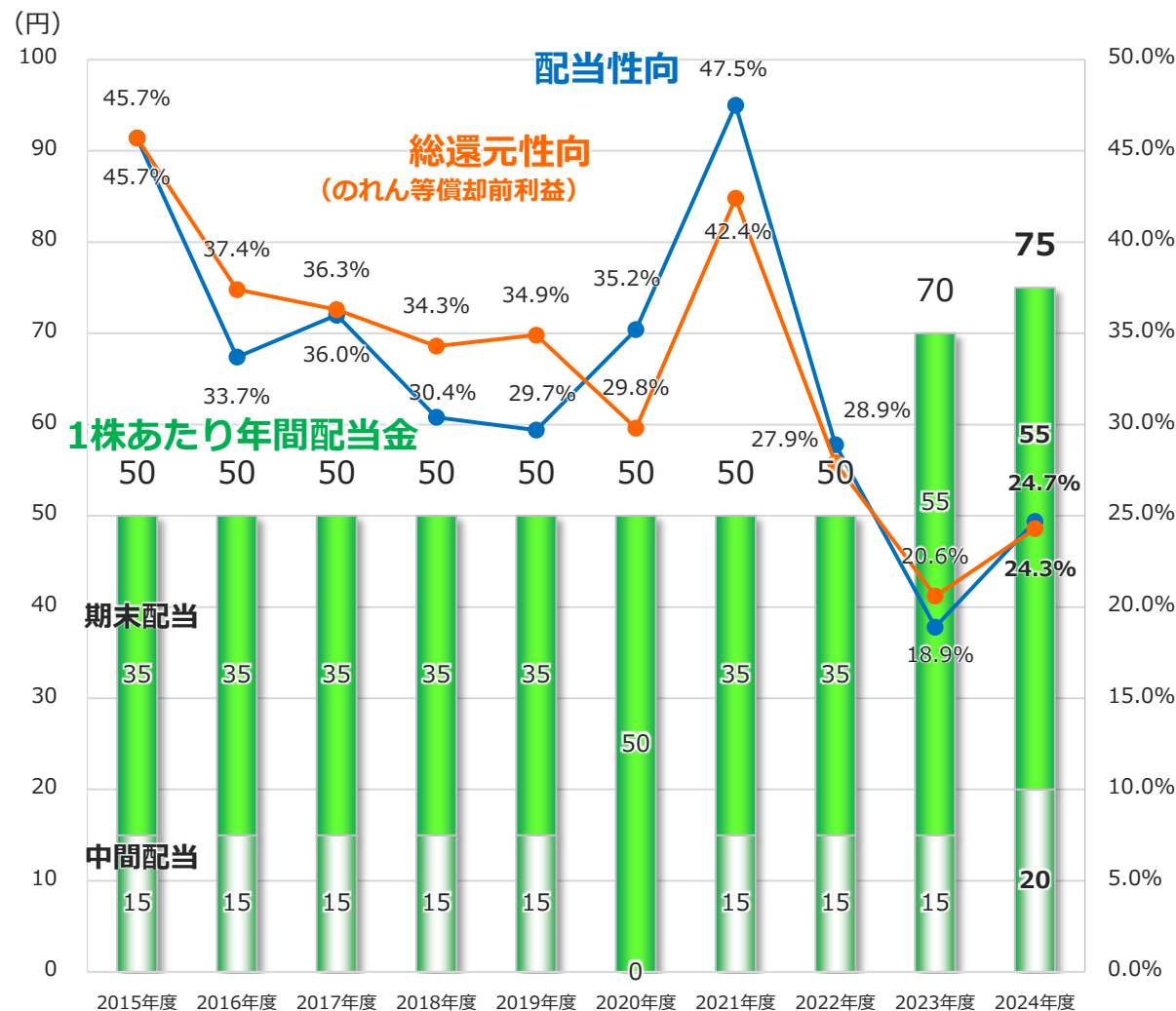
BPS・PBR推移



(注2) PER・PBRの基準株価は、3月最終営業日の終値です。

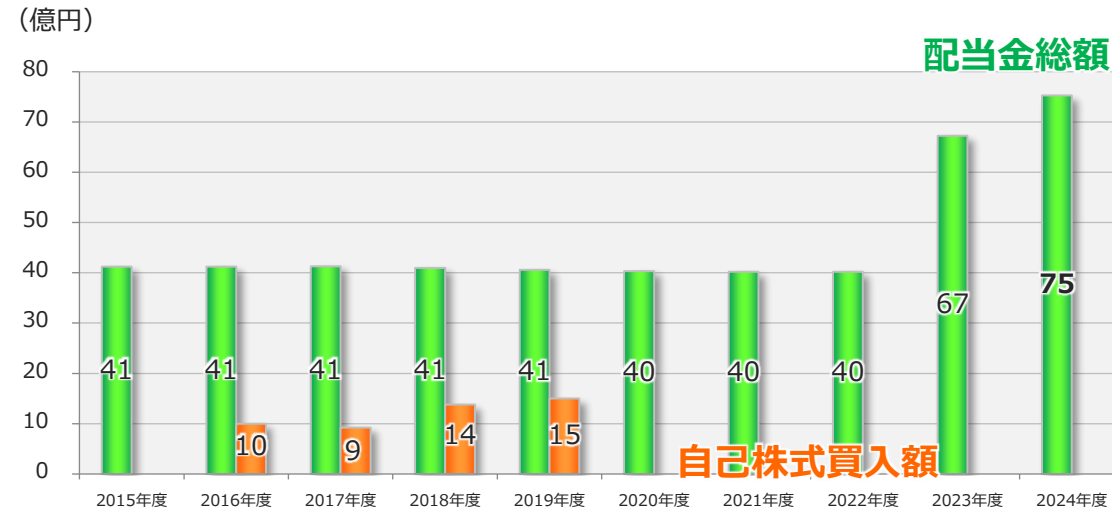
参考資料. 株主還元の推移 (過去10年)

配当金・配当性向・総還元性向推移

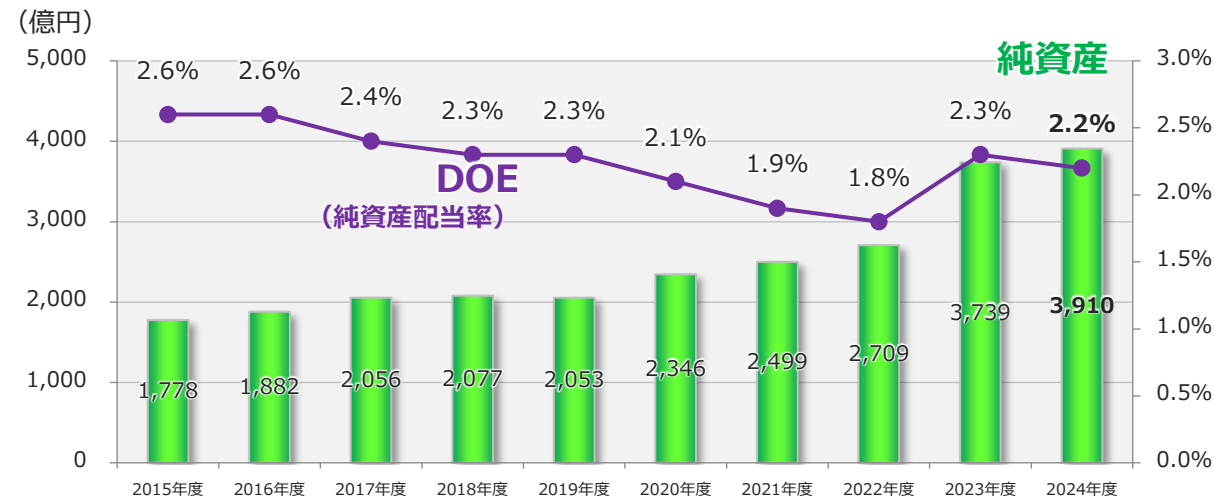


(注) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、1株あたり年間配当金は株式併合を考慮しております。

配当金総額・自己株式買入額推移

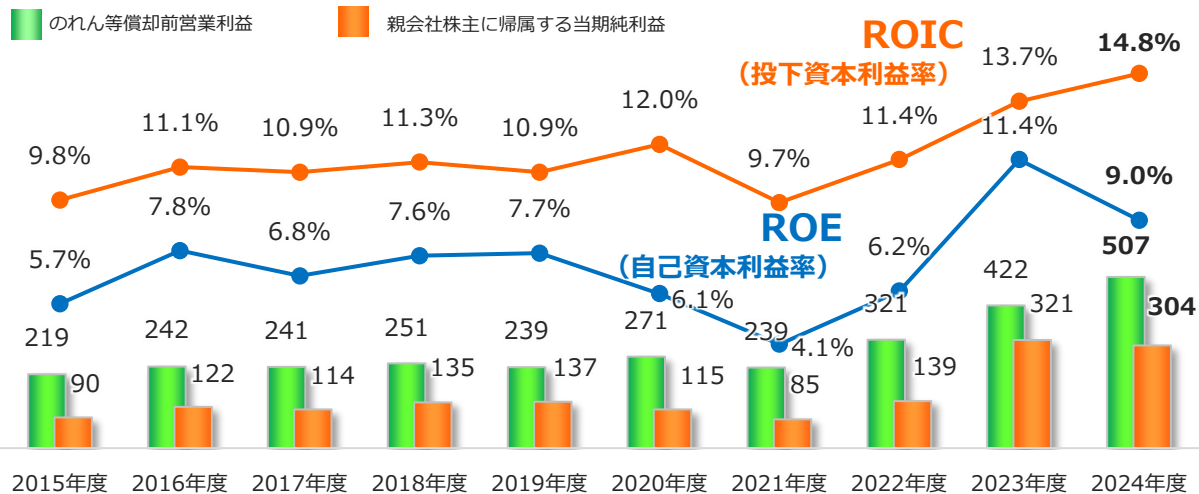


純資産・DOE推移

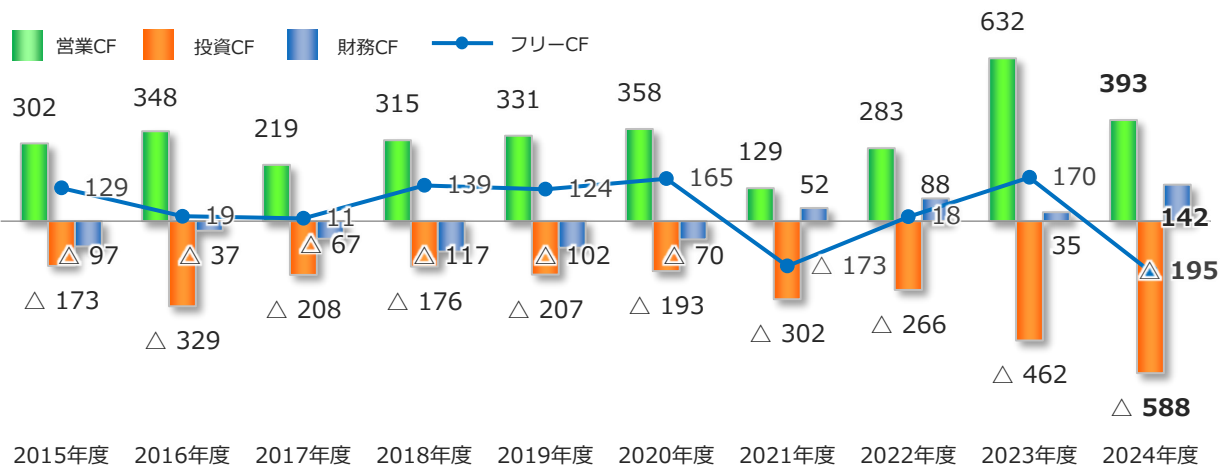


参考資料. 財務指標の推移 (過去10年)

ROE・ROIC・利益推移



キャッシュ・フロー推移

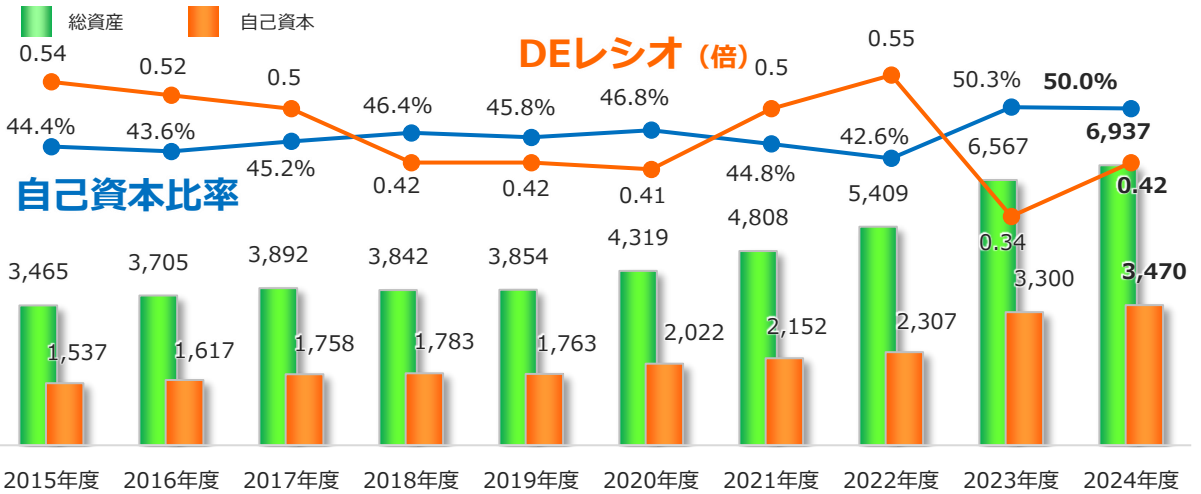


(注1) ROEは親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本 (期中平均) です。

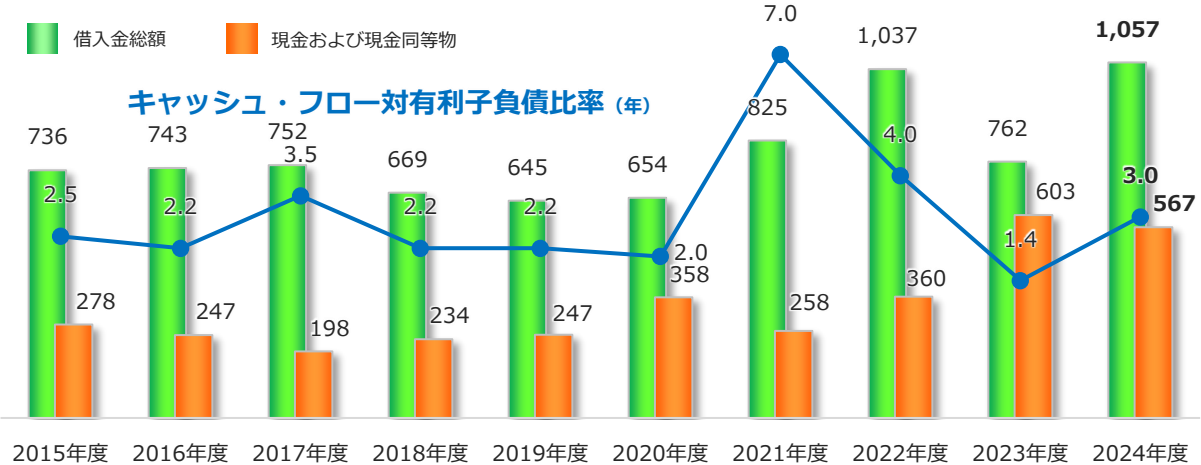
(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本 (固定資産 (のれん等除く) + 運転資本) で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

総資産・自己資本・自己資本比率・DEレシオ推移

(億円)



現金および現金同等物・借入金総額・CF対有利子負債比率推移



(注3) DEレシオは、(有利子負債+リース債務) ÷ 株主資本です。

IAS 第29号「超インフレ経済下における財務報告」の概要

➤超インフレ経済下とは、3年累計インフレ率が、100%に近づいているか超えている状態

1.日本円換算時に、資産・負債項目 (BS項目) および 収益・費用項目 (PL項目) を **決算日レートで換算** しなければならない

	従来	IAS 第29号
資産・負債項目 (BS項目)	決算日レート	決算日レート
収益・費用項目 (PL項目)	期中平均レート	

2.物価指数 (CPI) の変動を財務諸表に反映 する必要がある

■貸借対照表への影響

- ・棚卸資産、有形・無形固定資産などの非貨幣性項目は取得日・取引日から、資本金は出資時点から、それぞれ期末時点までの物価変動に応じて修正再表示
- ・利益剰余金は期末時点までの累積的な影響を反映

■損益計算書への影響

- ・すべての科目を、取引時点から期末時点までの物価変動に応じて修正再表示

➡ インフレ影響による差分を営業外損益「**正味貨幣持高による損益**」に計上

サステナビリティ評価

(2025年3月末時点)

	MSCI (米) ※1 ESG格付け	FTSE (英) ※2 ESG格付け	東洋経済新報社 ※3 CSR評価				CDP (英) 評価 ※4
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2025年	BBB	3.9	AA	AAA	AA	AA	A-
2024年	BBB	3.9	AAA	AAA	AA	AA	A-
2023年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B

※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期：6月頃)

※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1～5」の5段階評価 (評価更新時期：6月頃)

※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期：11月頃)

※4 CDP (気候変動プログラム) は「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期：9月頃)

日時	イベント	登壇者
8月5日（火） 15:00予定	2026年3月期 第1四半期決算発表	-
同日 16:00～17:00予定	2026年3月期 第1四半期決算説明会	取締役CFO 松島 弘明